

第4回「企業内弁護士キャリアパス調査」に関する調査結果

2025年（令和7年）3月

日本弁護士連合会

目次

第1	調査方法.....	1
1	実施主体.....	1
2	目的.....	1
3	調査対象・方法.....	1
4	調査項目.....	2
第2	調査結果の概要（詳細については、回答結果（別紙2）参照）.....	2
1	回答者の属性について.....	2
2	これまでの経歴について.....	5
3	現在の勤務先企業について.....	8
4	今後のキャリアについて.....	17
5	自由記載について.....	22
第3	主要な変数の分析結果.....	25
1	回答者の基本属性.....	25
2	現在の勤務先に勤める前までの経歴.....	27
3	企業内弁護士を選んだ理由.....	34
4	現在の勤務先企業の状況.....	37
5	今後のキャリアに対する考え方.....	45
6	副業及び在宅勤務の状況について.....	47
第4	まとめ.....	50

別紙1 調査票

別紙2 回答結果（単純集計）

第1 調査方法

1 実施主体

当連合会の法律サービス展開本部ひまわりキャリアサポートセンター、弁護士業務改革委員会企業内弁護士小委員会、司法調査室のメンバーで構成される会議体により、設問・調査票を作成して実施した。

2 目的

企業・団体に勤務する弁護士（以下「企業内弁護士」という。）に対し、企業内弁護士をキャリアとして選択した経緯や、現在の地位や業務等を調査するとともに、将来のキャリアに関する期待や不安等を把握し、当連合会の研修の企画立案のほか、企業・団体向けの情報発信に活かすなど、企業内弁護士の活動を支える取組に活用する。

なお、本調査は、2013年9月に法務省の下に設置された「法曹有資格者の活動領域の拡大に関する有識者懇談会」の分科会である「企業における法曹有資格者の活動領域の拡大に関する分科会」の取りまとめ（2015年5月18日）において、今後の取組に関し、企業内弁護士のキャリアパスにつき追跡調査をすることが有用と指摘されたことを受けて実施するものであり、今回は2016年、2018年及び2021年に続く4回目の調査である。

3 調査対象・方法

(1) 調査実施期間

2024年7月1日（月）～2024年8月31日（土）

(2) 調査方法

対象者に対して、依頼文書を郵送し、インターネットからの回答を受け付ける。

(3) 対象者

2024年6月時点で、所属企業又は団体の所在地を自身の法律事務所所在地として登録している弁護士。なお、ここにいる「企業又は団体」とは、日本法に基づく会社、外国会社の日本支社、特殊法人、公益法人、事業組合、学校法人、国立大学法人等であり、国及び自治体以外のあらゆる法人を指す。ただし、日本司法支援センター（本部）は除く。

(4) 対象者数・回答件数

対象者数 3,392人

有効回答数 528人（回答率15.57%）

4 調査項目

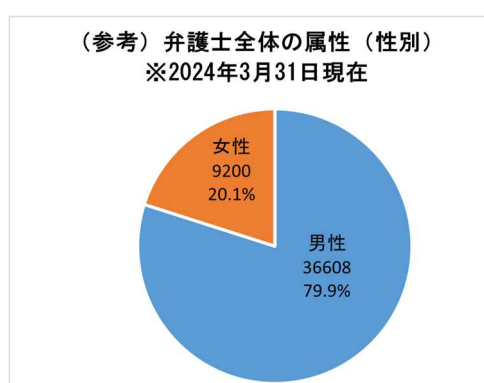
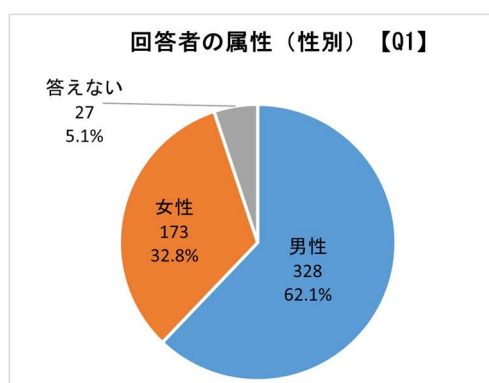
調査票（別紙1）参照

第2 調査結果の概要（詳細については、回答結果（別紙2）参照）

1 回答者の属性について

(1) 企業内弁護士の男女比率【Q1下図参照】

企業内弁護士全体の中での女性比率は40%ほどであるが¹、有効回答数中、男性は62.1%（328人）、女性は32.8%（173人）であり（なお、性別について「答えない」とした回答者は5.1%（27人）だった。）、母集団との乖離が見られた。また、2024年3月末時点で、弁護士登録している全弁護士45,808人のうち、女性弁護士は9,200人（20.1%）であり²、依然として企業内弁護士における女性比率は高いことが分かる。



(2) 企業内弁護士の年齢、修習期【Q2・Q5下図参照】

有効回答数中、30歳未満が3.4%（18人）、30歳～34歳が12.9%（68人）、35歳～39歳が29.2%（154人）であり、40歳未満の割合は計45.5%であった。一方、40歳～49歳は39.1%、50歳～59歳は13.6%であった。

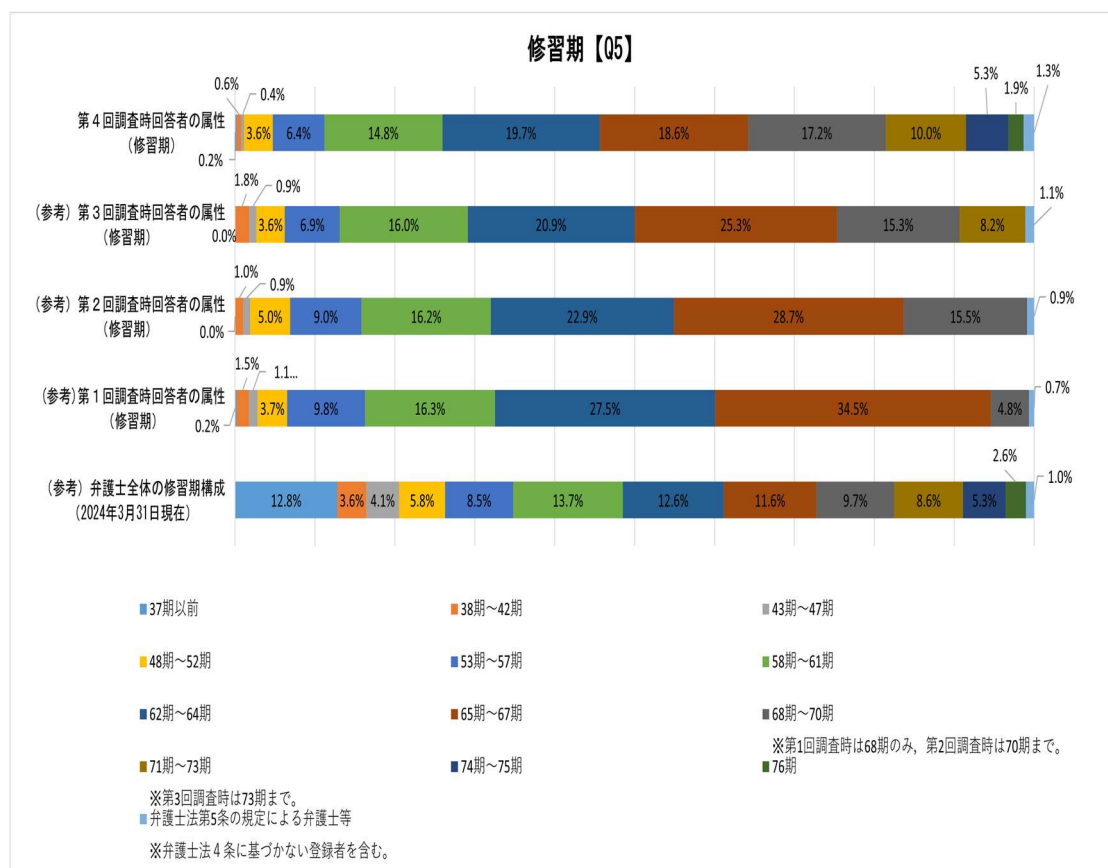
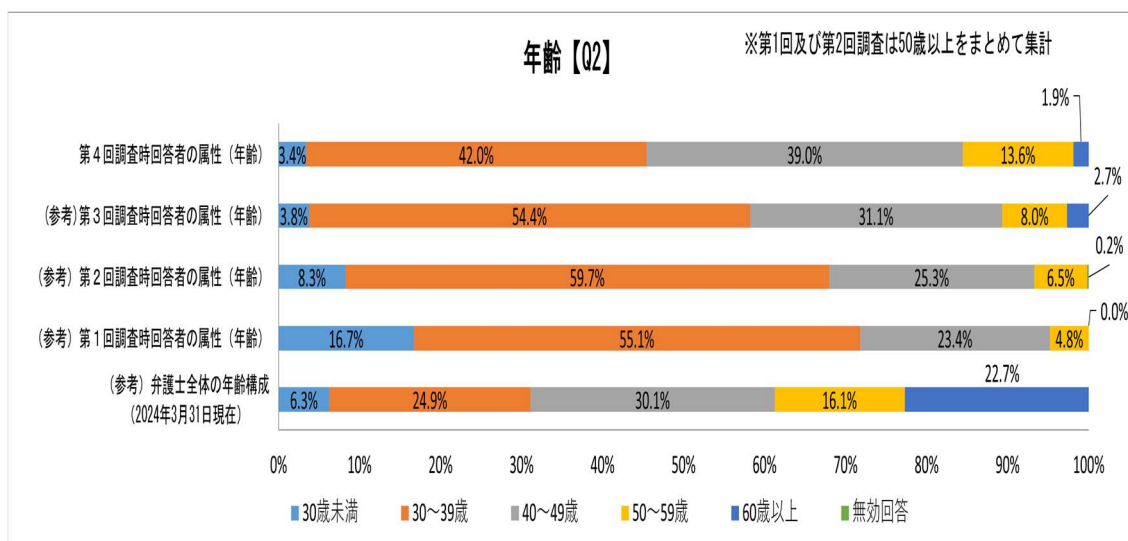
¹ 日本組織内弁護士協会統計資料（企業内弁護士の男女別人数（2001年～2024年））

<https://jila.jp/wp/wp-content/themes/jila/pdf/analysis.pdf>

² 弁護士白書 2024年版（資料1-1-2 弁護士数（1950年～2024年））

<https://www.nichibenren.or.jp/library/pdf/document/statistics/2024/1-1-1.pdf>

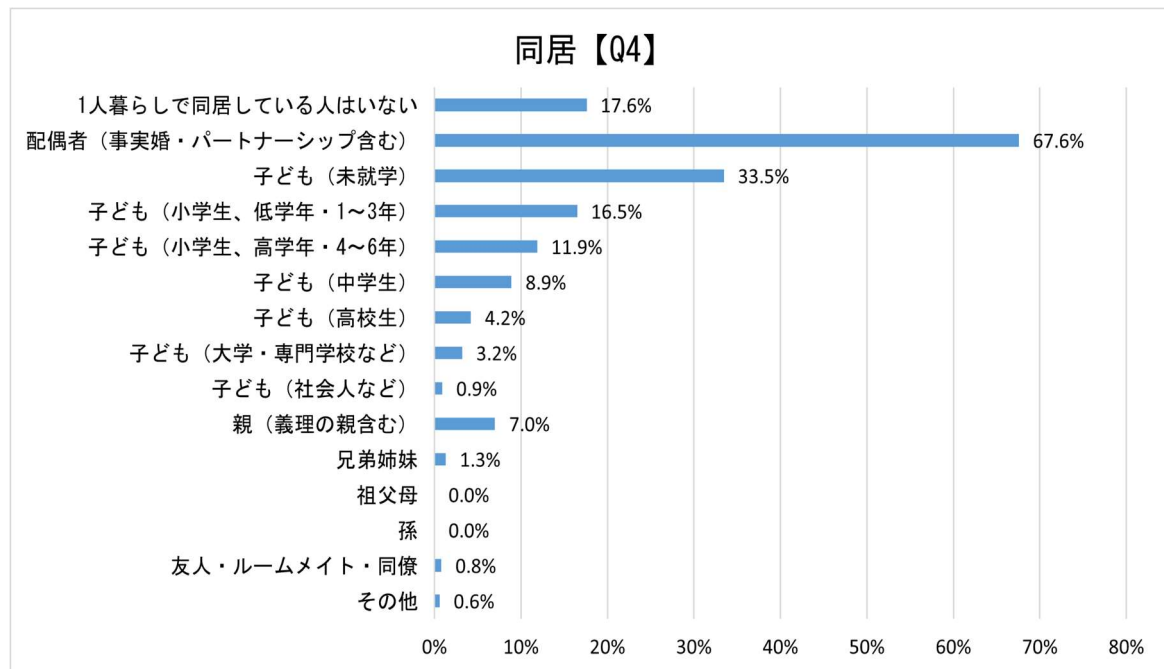
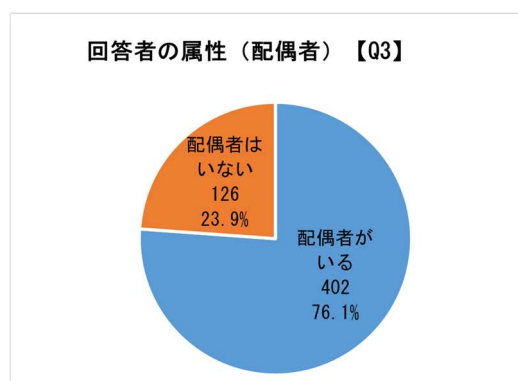
弁護士全体の年齢構成³では、2024年3月末時点で弁護士登録している全弁護士45,808人のうち、40歳未満が31.1%（14,262人）である。また、2021年の調査結果と比べると、40歳未満の割合は減少する一方、40歳～49歳及び50歳～59歳の割合は、いずれも増加している。



³ 弁護士白書 2024 年版 (資料 1-1-4 男女別年齢構成)

(3) 回答者における配偶者の有無、同居者について【Q3・Q4下図参照】

配偶者の有無について、「配偶者がいる」との回答をした人の割合は76.1%（402人）であり、2021年の調査⁴の際の割合（71.6%）からはやや増加している。また、同居者について、「1人暮らしで同居している人はいない」と回答をした人の割合は17.6%（93人）で、誰かと同居しているとの回答をした人の割合は82.4%（435人）であり、「1人暮らしで同居している人はいない」との回答はやや減少し（2021年調査では23.1%）、誰かと同居しているとの回答はやや増加した（2021年調査では76.9%）。

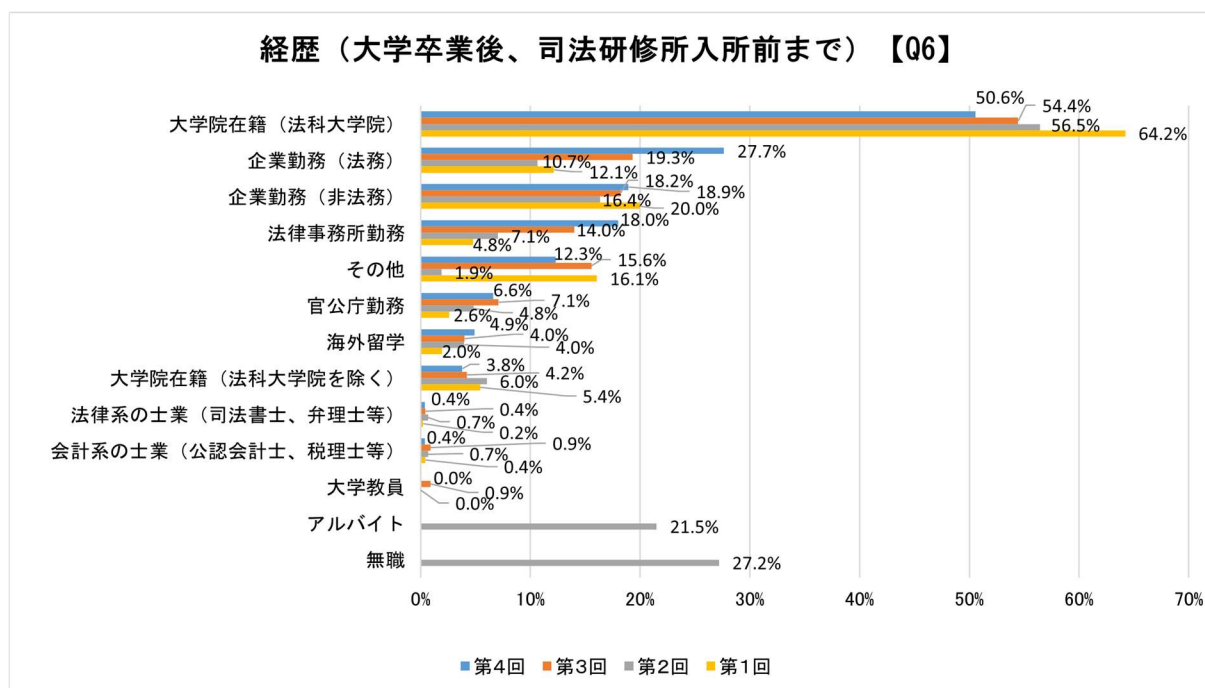
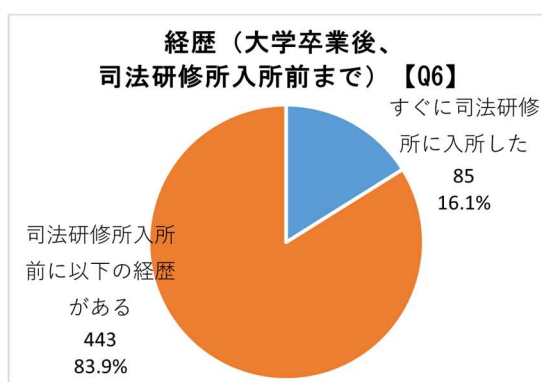


⁴ 第3回「企業内弁護士キャリアパス調査」に関する調査結果
https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/jfba_info/publication/data/questionnaire3_4-1.pdf

2 これまでの経歴について

(1) 大学卒業後、司法研修所入所前までの間で、これまで経験した全ての経歴について（弁護士法第5条の規定による弁護士登録の場合は、5条研修受講前までの経歴について）【Q6下図参照】

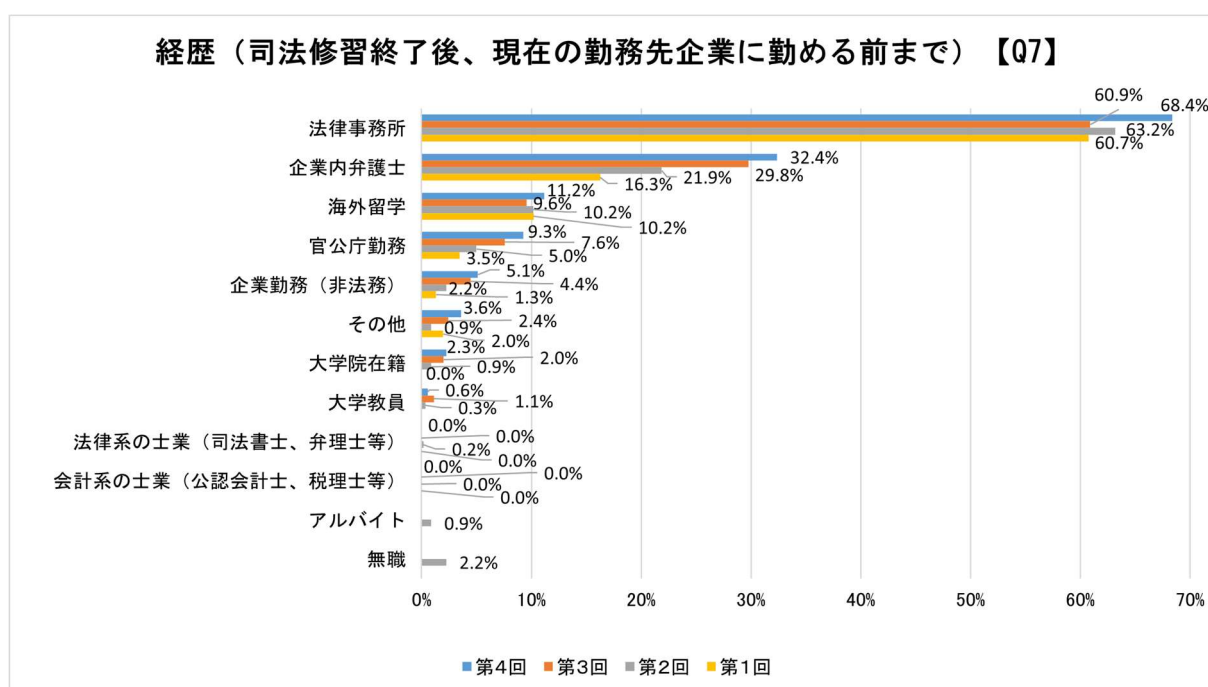
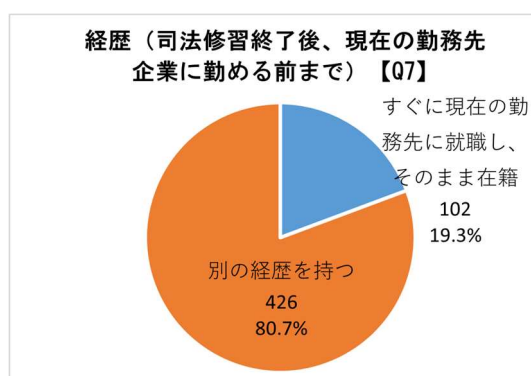
法科大学院に在籍していた経歴を有する人の割合が50.6%（267人）と最も高かった。また、「すぐに司法研修所に入所した」との回答は16.1%（85人）と、2021年の調査の際（15.8%（71人））と概ね変わらない傾向であった。

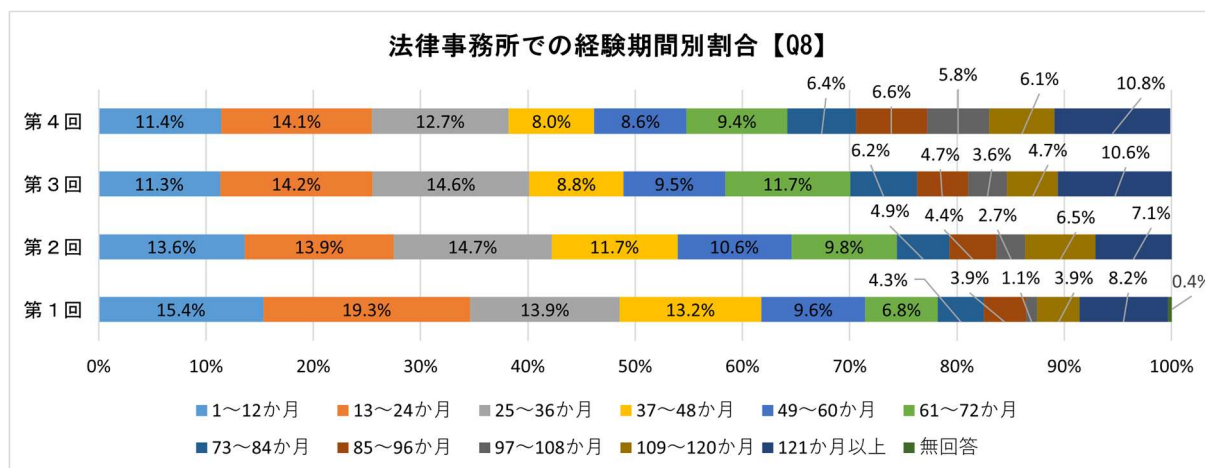


(2) 司法修習終了後、現在の勤務先企業に務める前の経歴について【Q 7・Q 8
下図参照】

「すぐに現在の勤務先に就職し、そのまま在職」との回答は19.3%（102人）、別の経歴を持つと答えた人の割合は80.7%（426人）だった。

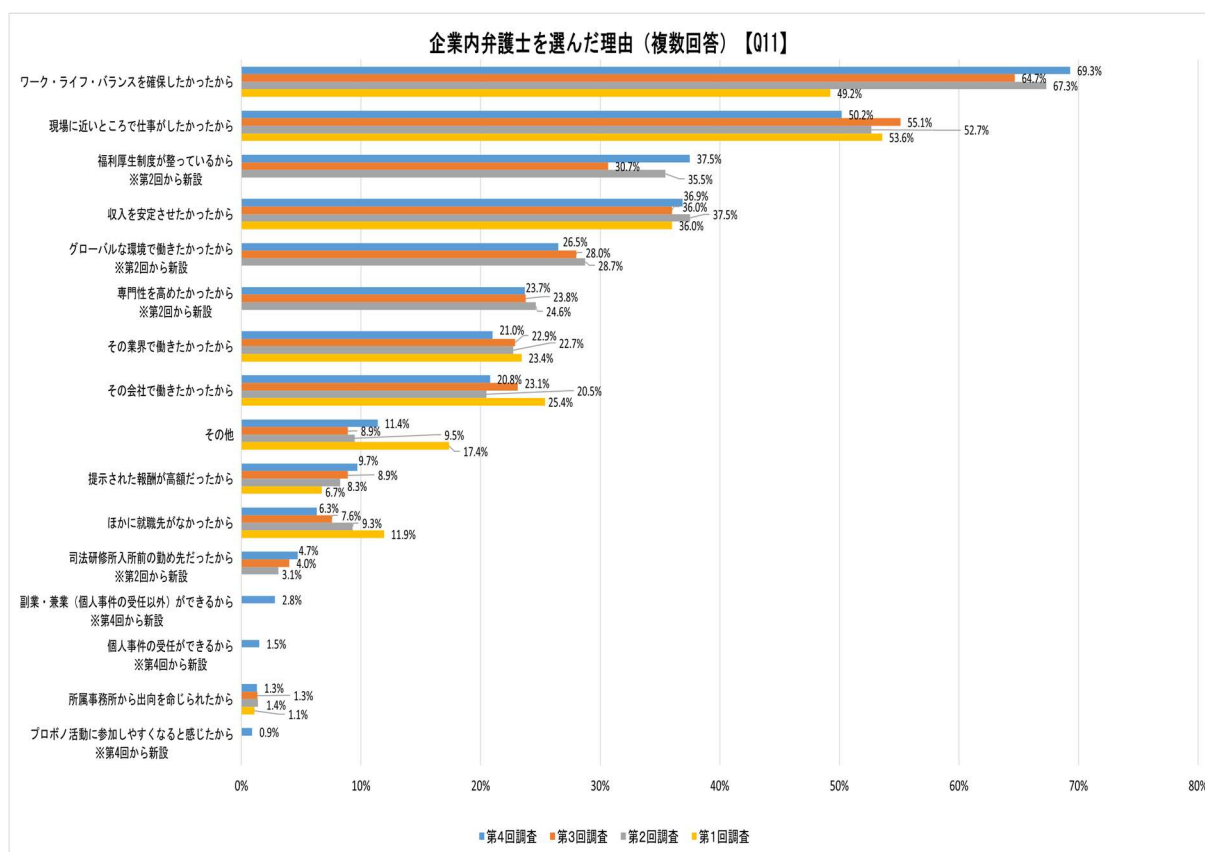
別の経歴を持つと回答した人は、法律事務所に勤務した経歴を有している人が68.4%（361人）と最も多く、そのうち法律事務所での経験年数が60か月以内（5年以内）は54.8%（198人）、一方で121か月以上（10年以上）は10.8%（39人）だった。





(3) 企業内弁護士を選んだ理由について（複数回答可）【Q 1 1 下図参照】

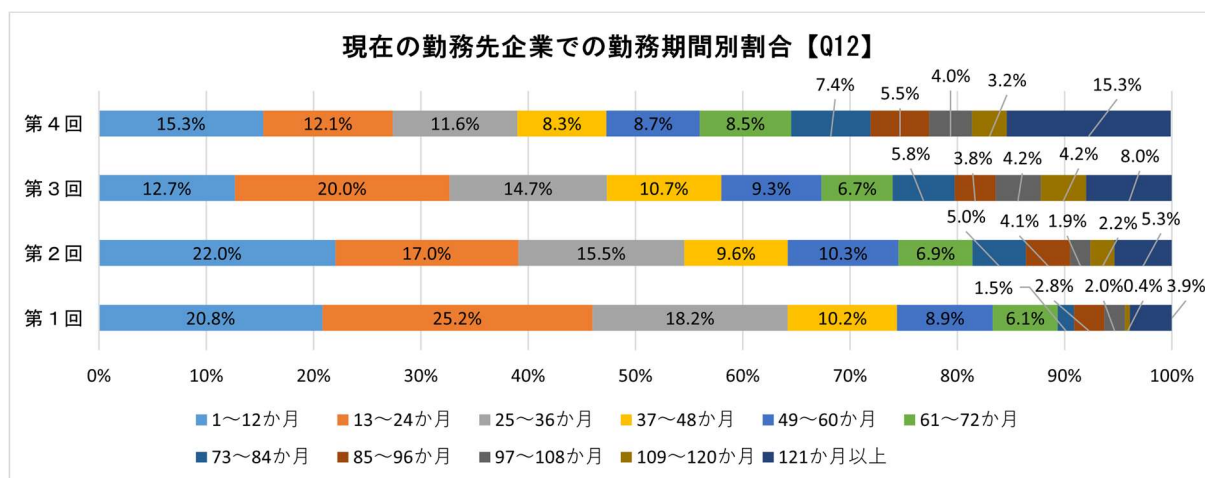
企業内弁護士を選んだ理由については、「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」が69.3%（366人）と最も多く、続いて「現場に近いところで仕事がしたかったから」が50.2%（265人）、「福利厚生制度が整っているから」が37.5%（198人）、「収入を安定させたかったから」が36.9%（195人）だった。また、「グローバルな環境で働きたかったから」が26.5%（140人）、「専門性を高めたかったから」が23.7%（125人）、「その業界で働きたかったから」が21.0%（111人）、「その会社で働きたかったから」が20.8%（110人）と前回までの調査結果とほぼ変わらない傾向であった。



3 現在の勤務先企業について

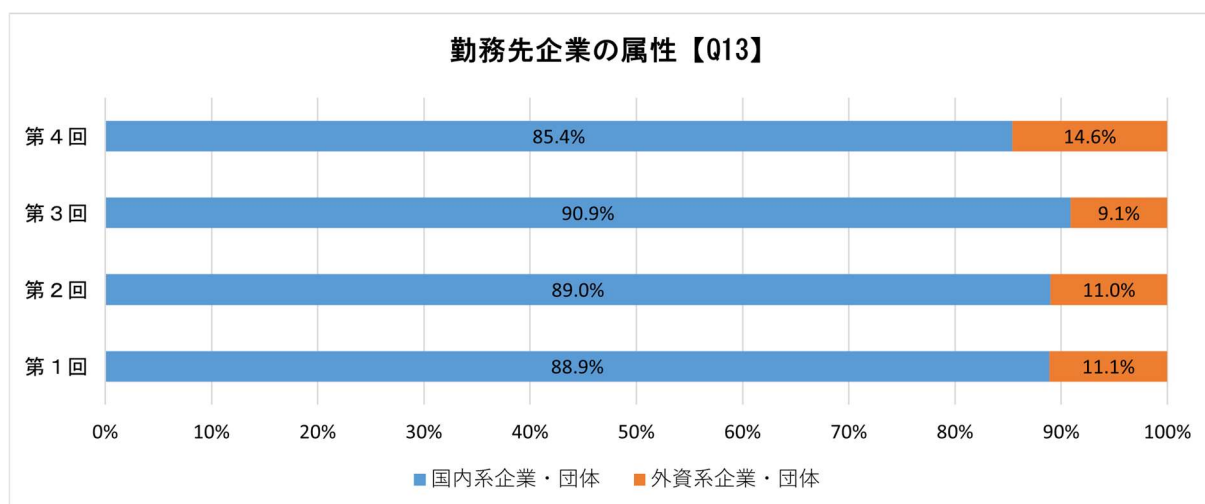
(1) 現在の勤務先企業での勤務期間について【Q 1 2 下図参照】

勤務期間 36 か月以内（3 年以内）の人が合計 39.0%（206 人）と前回調査から約 8 ポイント減少、60 か月以内（5 年以内）の人は合計 56.0%（296 人）と前回調査から約 11 ポイント減少している。



(2) 勤務先企業の属性について【Q 1 3 下図参照】

「国内系企業・団体」との回答が85.4%（451人）、「外資系企業・団体」との回答が14.6%（77人）で、前回の調査結果と比して「外資系企業・団体」との回答が約5ポイント増加した。

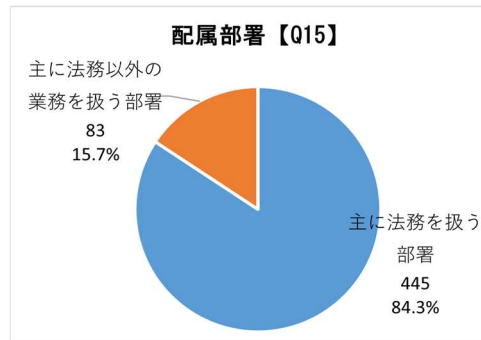


(3) 勤務部署等について【Q 1 5・Q 1 7・Q 1 8・Q 1 9 下表参照】

「主に法務を扱う部署」は84.3%（445人）、「主に法務以外の業務を扱う部署」は15.7%（83人）だった。

「主に法務を扱う部署」と回答した人のうち、部門長が「日本の弁護士である」は17.8%（79人）、「日本の弁護士ではないが、日本人で外国の弁護士資格がある」は10.8%（48人）、「日本の弁護士ではないが、外国人で外国の弁護士資格がある」は3.8%（17人）、「自分自身が部門長である」は19.8%（88人）だった。部門長について、日本の弁護士は37.6%、外国の弁護士資格保有者は14.6%と、合計約52%が日本の弁護士ないし海外の弁護士資格を有している結果となった。

なお、所属部署において、自らを指導できる立場にある弁護士の有無については、「日本の弁護士の指導者がいる」との回答が37.3%（133人）、「外国の弁護士資格を有している指導者がいる」との回答が11.0%（39人）となっており、所属部署内に自らを指導できる立場の日本又は外国の弁護士有資格者がいるとの回答は、前回の調査結果よりも若干割合が増加した。



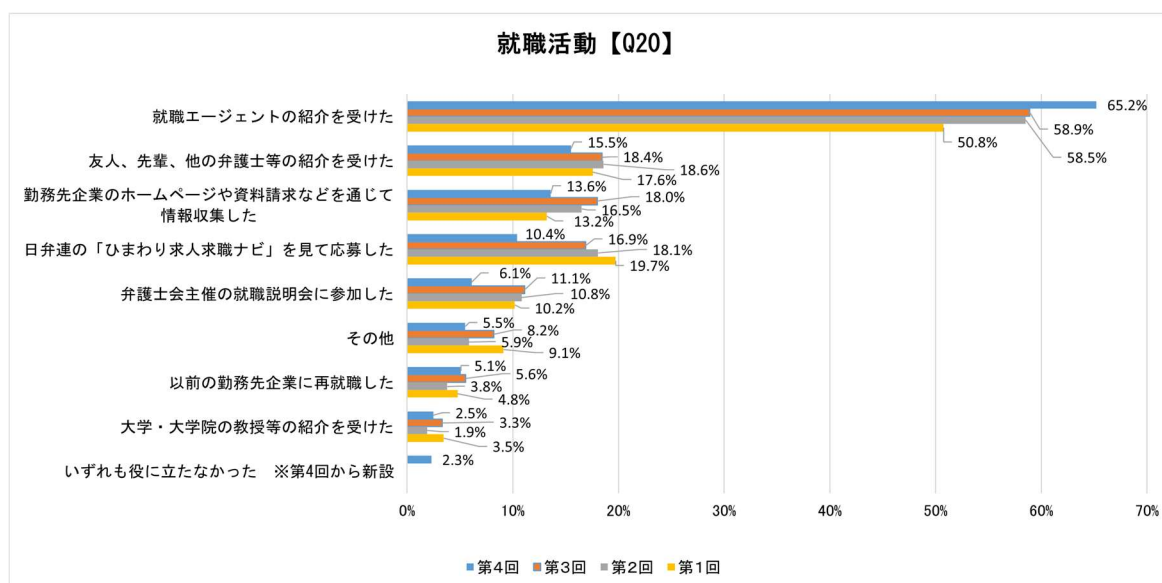
Q17 部門長(配属部署は「主に法務を扱う部署」と回答した人)	回答数 (人)	割合
TOTAL	445	100.0%
日本の弁護士である	79	17.8%
日本の弁護士ではないが、日本人で外国の弁護士資格がある	48	10.8%
日本の弁護士ではないが、外国人で外国の弁護士資格がある	17	3.8%
自分自身が部門長である	88	19.8%
いずれにもあてはまらない	213	47.9%

Q18 直属の上司(配属部署は「主に法務を扱う部署」と回答した人で「自分自身が部門長」と回答しなかった人)	回答数 (人)	割合
TOTAL	357	100.0%
日本の弁護士である	89	24.9%
日本の弁護士ではないが、日本人で外国の弁護士資格がある	35	9.8%
日本の弁護士ではないが、外国人で外国の弁護士資格がある	18	5.0%
いずれにもあてはまらない	215	60.2%

Q19 指導できる弁護士(上司・先輩)(Q17で「自分自身が部門長」と回答した人を除く)	回答数 (人)	割合
TOTAL	357	100.0%
日本の弁護士の指導者がいる	133	37.3%
日本の弁護士ではないが日本人で外国の弁護士資格がある指導者がいる	27	7.6%
日本の弁護士ではないが外国人で外国の弁護士資格がある指導者がいる	12	3.4%
いずれにもあてはまらない	185	51.8%

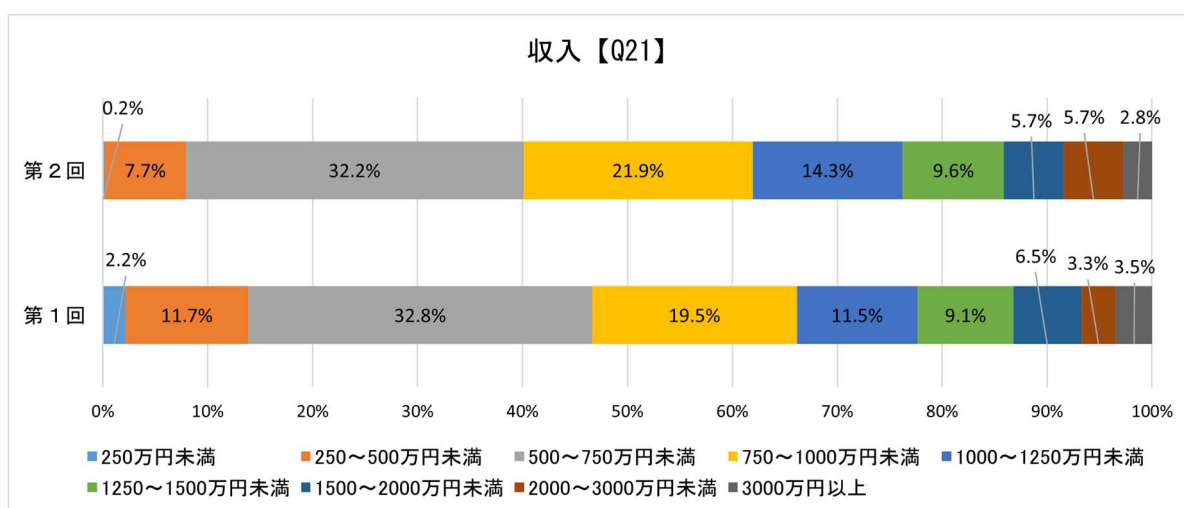
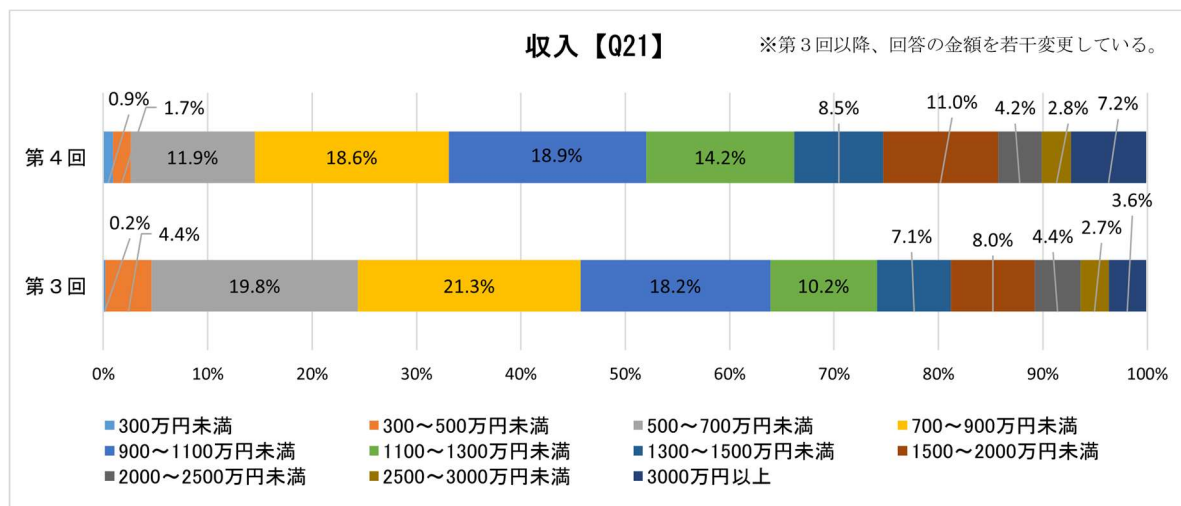
(4) 就職活動について（３つまで回答可）【Ｑ２０下図参照】

現在の勤務先企業に就職する際に役立った就職活動について、「就職エージェントの紹介を受けた」が６５．２％（３４４人）と最も多く、続いて「友人、先輩、他の弁護士等の紹介を受けた」が１５．５％（８２人）、「勤務先企業のホームページや資料請求をして情報収集した」が１３．６％（７２人）、「日弁連の『ひまわり求人求職ナビ』を見て応募した」が１０．４％（５５人）であり、前回の調査結果と変わらない傾向であった。

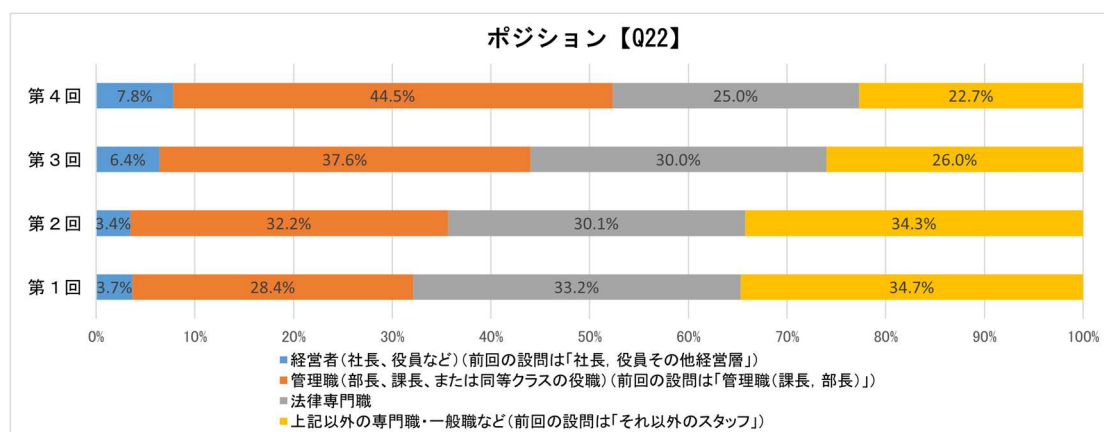


(5) 待遇・ポジションについて【Ｑ２１・Ｑ２２下図参照】

勤務先企業から昨年１年間で得た収入について、「９００～１１００万円未満」が１８．９％（１００人）と最も多く、続いて「７００～９００万円未満」が１８．６％（９８人）、「１１００～１３００万円未満」が１４．２％（７５人）、「５００～７００万円未満」が１１．９％（６３人）、１５００～２０００万円未満が１１．０％（５８人）との結果であった。



また、企業でのポジションについて、経営者・管理職以外が47.7%（252人）、「管理職（部長、課長、または同等クラスの役職）」が44.5%（235人）、「経営者（社長、役員など）」は7.8%（41人）だった。



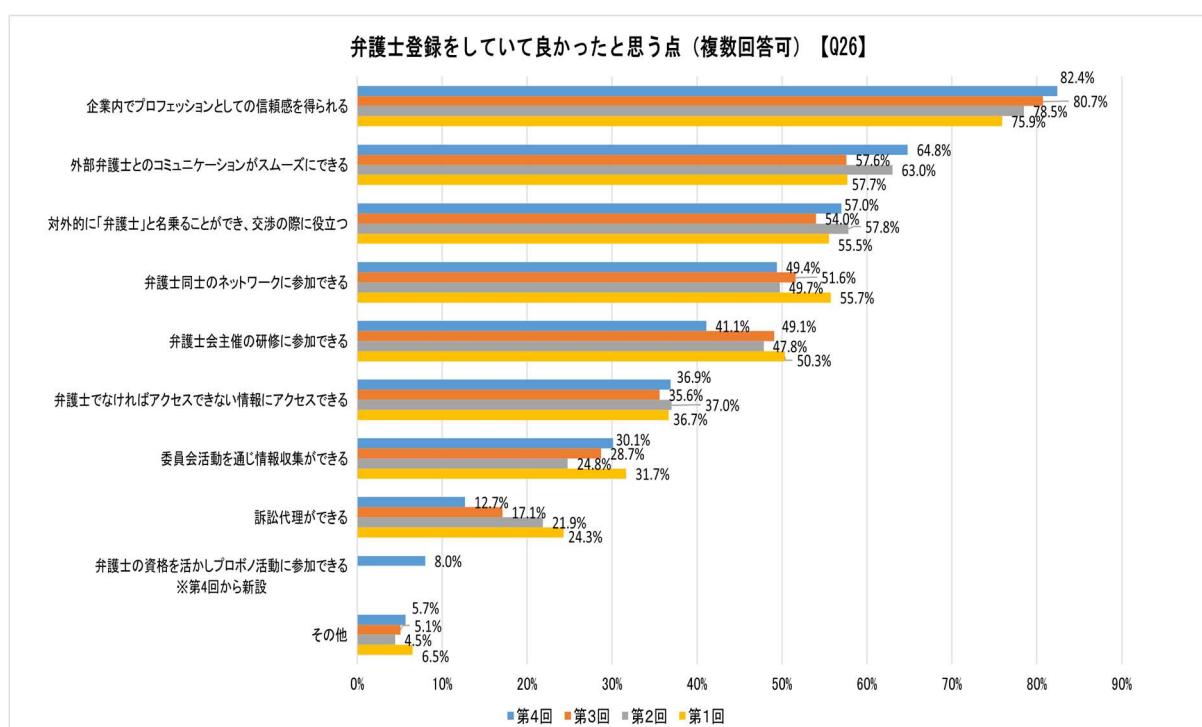
(6) 業務における外国語を用いる割合について【Q 2 5 回答結果より】

業務において外国語を用いる割合について、「50%以上」が10.2%（54人）、「25～50%未満」が22.9%（121人）、「25%未満」が39.8%（210人）、「使うことはほとんどない」が27.1%（143人）で、前回調査とほとんど変わらなかった。

一見すると、外国語を使っている頻度はそれほど高くないかのようにも思われるが、【Q 3 8 今後のキャリアアップのために有益であり、取り組みたいと思う事項】では、外国語の習得に組みたいと回答した者が45.8%（242人）いることから、現在の使用頻度以上に、外国語習得の必要性を感じている回答者が多いものと推測される。

(7) 弁護士登録をされていて良かったと思う点について（複数回答可）【Q 2 6 下図参照】

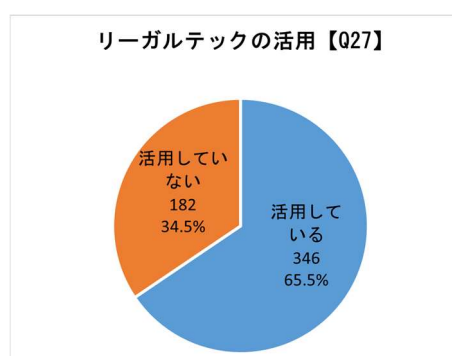
企業内弁護士として仕事をする上で、弁護士登録をされていて良かったと思う点について、「企業内でプロフェッションとしての信頼感を得られる」との回答が82.4%（435人）と最多、続いて「外部弁護士とのコミュニケーションがスムーズにできる」が64.8%（342人）、「対外的に『弁護士』と名乗ることができ、交渉の際に役立つ」が57.0%（301人）と多く、前回調査と変わらぬ傾向であった。



(8) リーガルテックの活用について【Q 2 7 下図参照】

法務分野における、いわゆるリーガルテック（A I 技術を含む）の活用について、「活用している」との回答は65.5%（346人）、「活用していない」との回答は34.5%（182人）であった。

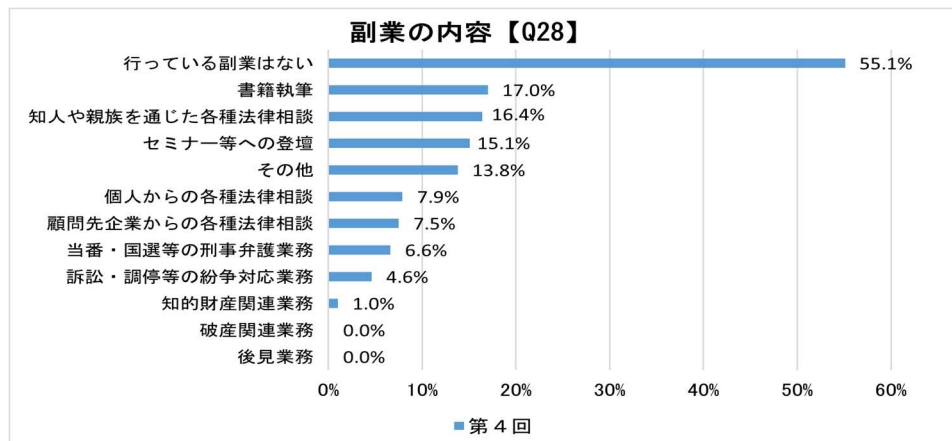
具体的にどのようなリーガルテック（A I 技術を含む）を活用しているか（複数選択可）、との質問に対しては、「電子契約サービス」との回答が69.7%（241人）と最も多く、続いて「判例検索サービス」が64.2%（222人）、「法律書籍閲覧サービス」が57.5%（199人）、「契約書レビューサービス」が46.5%（161人）との結果であった。



(9) 副業について【Q 2 8 下図参照】

現在の勤務先企業において、副業を行うことは許容されているか、との質問については、「許容されている」が57.8%（305人）、「許容されていない」が42.2%（223人）であった。

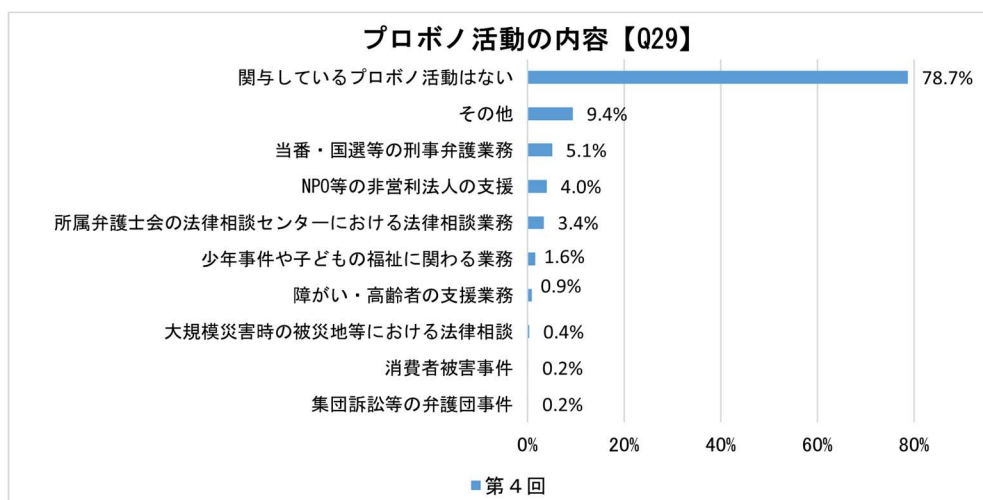
また、「許容されている」との回答者に対し、具体的にどのような副業を行っているかを複数選択で尋ねる質問に対しては、「行っている副業はない」が55.1%と最も多く、続いて「書籍執筆」が17.0%（52人）、「知人や親族を通じた各種法律相談」が16.4%（50人）、「セミナー等への登壇」が15.1%（46人）であった。



(10) プロボノ活動について【Q 2 9 下図参照】

現在の勤務先企業において、プロボノ活動に関与することは推奨又は許容されているか、との質問については、「推奨されている」が 7.4% (39 人)、「推奨はされていないが、許容されている」が 77.3% (408 人)、「禁止されている」が 15.3% (81 人)であった。

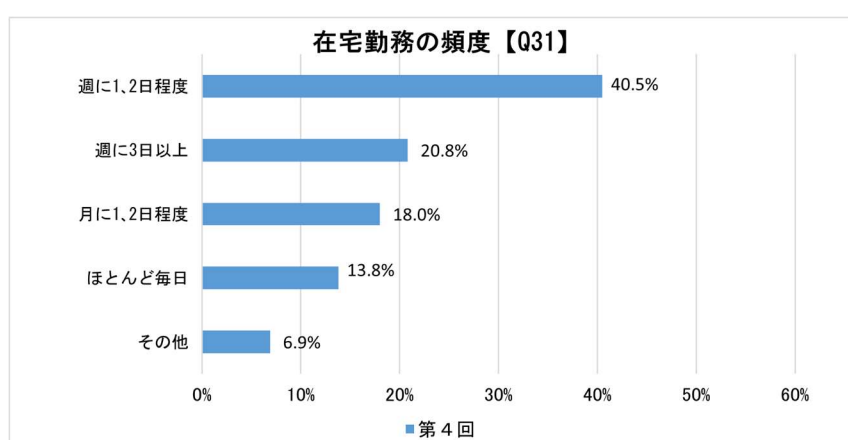
また、「推奨されている」及び「推奨はされていないが、許容されている」との回答者に対し、具体的にどのようなプロボノ活動に関与しているかを複数選択で尋ねる質問に対しては、「関与しているプロボノ活動はない」が 78.7% (352 人)と最も多く、次いで「その他」と選択肢外の回答とするものが 9.4% (42 人)、「当番・国選等の刑事弁護業務」が 5.1% (23 人)、「NPO等の非営利法人の支援」が 4.0% (18 人)、「所属弁護士会の法律相談センターにおける法律相談業務」が 3.4% (15 人)であった。



(11) テレワークの実施について【Q 3 1 下図参照】

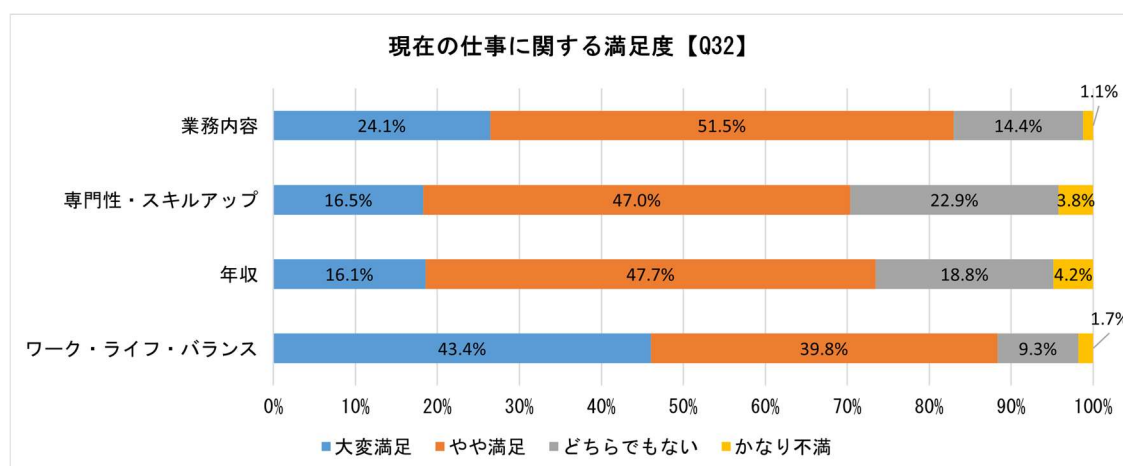
勤務先企業が、現在テレワーク等の在宅勤務を実施しているか、との質問については、「実施している」との回答が90.3%（477人）、「実施していない」との回答が9.7%（51人）であった。

在宅勤務の実施頻度に関する質問については、「週に1、2日程度」との回答が40.5%（193人）と最も多く、続いて「週に3日以上」が20.8%（99人）、「月に1、2日程度」が18.0%（86人）、「ほとんど毎日」が13.8%（66人）であった。



(12) 現在の仕事に関して、どの程度満足しているかについて【Q 3 2 下図参照】

現在の仕事への満足度について、全体的に「大変満足」、「やや満足」との回答が多く、とりわけワーク・ライフ・バランスに関しては、「大変満足」、「やや満足」との回答が合計で83.2%となり、ワーク・ライフ・バランスに対する満足度は非常に高いものといえる。

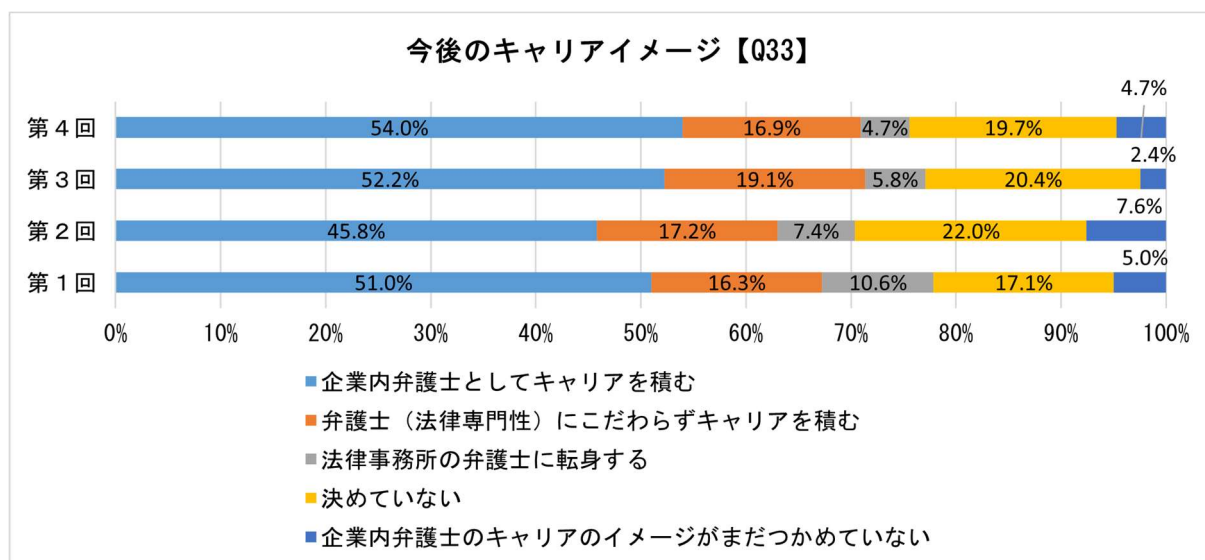


4 今後のキャリアについて

(1) 今後のキャリアに関するイメージについて【Q33・Q34・Q35・Q36・Q37 下図参照】

今後どのようなキャリアをイメージしているかについて、「企業内弁護士としてキャリアを積む」が54.0%（285人）と最も多く、そのうち、48.1%（137人）が「法務部門のトップとして経営に参画するポジション」を目指すと回答し、20.0%（57人）が「法務部門長（役員レベル未満）」を目指すとしている。

なお、「法律事務所の弁護士に転身する」との回答については、10.6%（2016年調査⁵）→7.4%（2018年調査⁶）→5.8%（2021年調査）→4.7%（2024年調査）と、引き続き減少傾向が見られる。

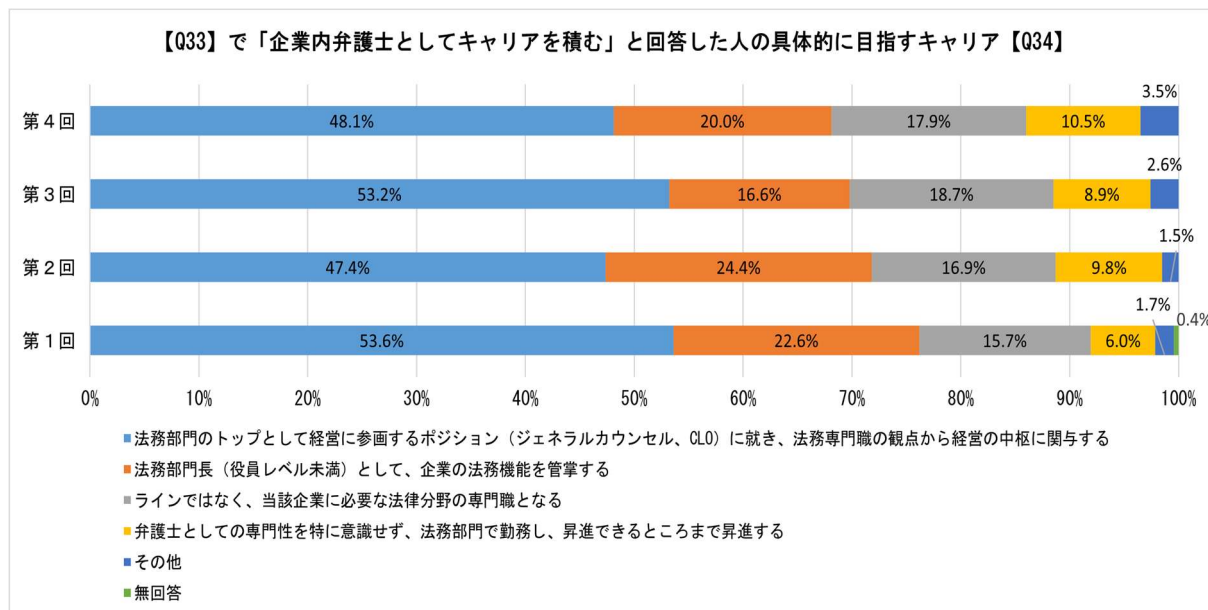


⁵ 「企業内弁護士キャリアパス調査」に関する調査結果

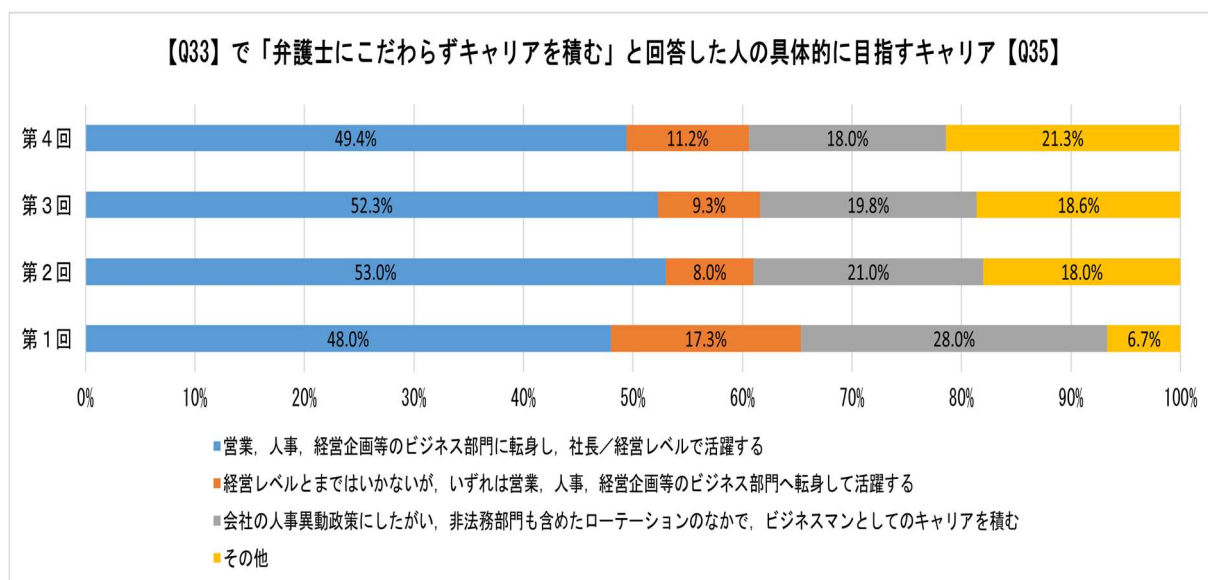
https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/jfba_info/publication/data/questionnaire_4-1.pdf

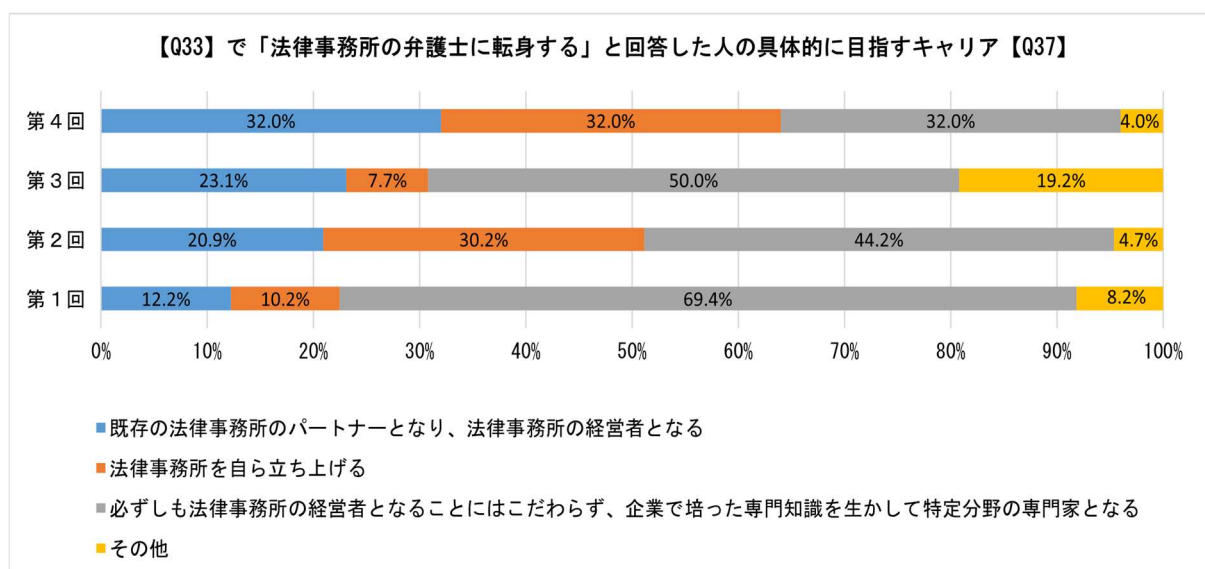
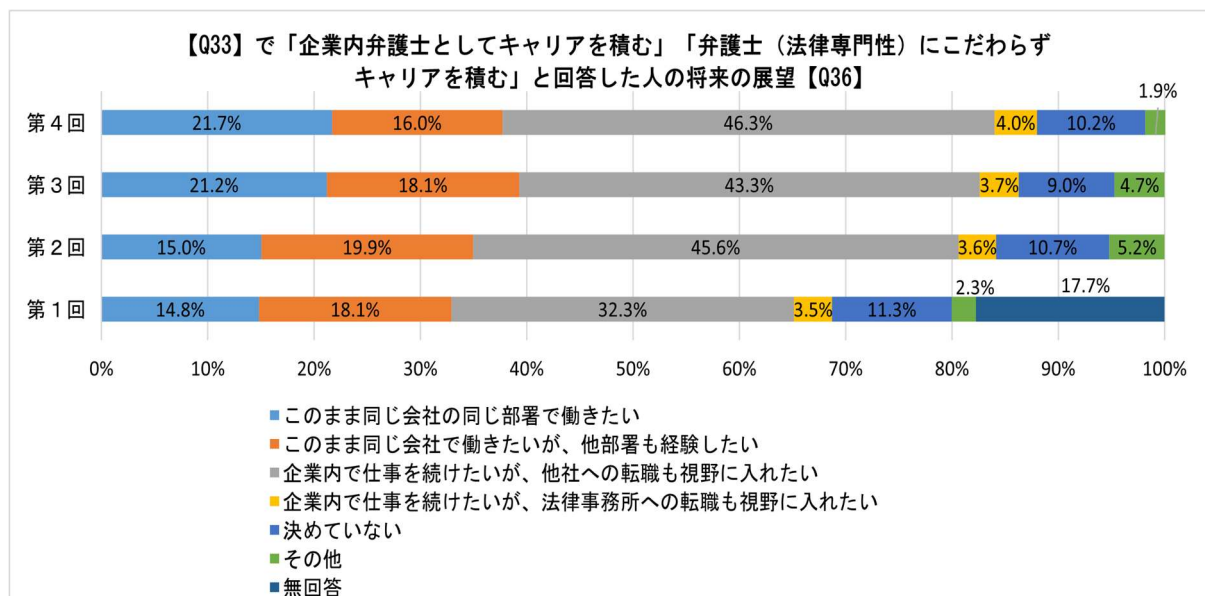
⁶ 第2回「企業内弁護士キャリアパス調査」に関する調査結果

https://www.nichibenren.or.jp/library/ja/jfba_info/publication/data/questionnaire2_4-1.pdf



また、「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」は16.9%（89人）であり、そのうち「営業、人事、経営企画等のビジネス部門に転身し、社長／経営レベルで活躍する」キャリアをイメージしているとの回答が約50%に達した。



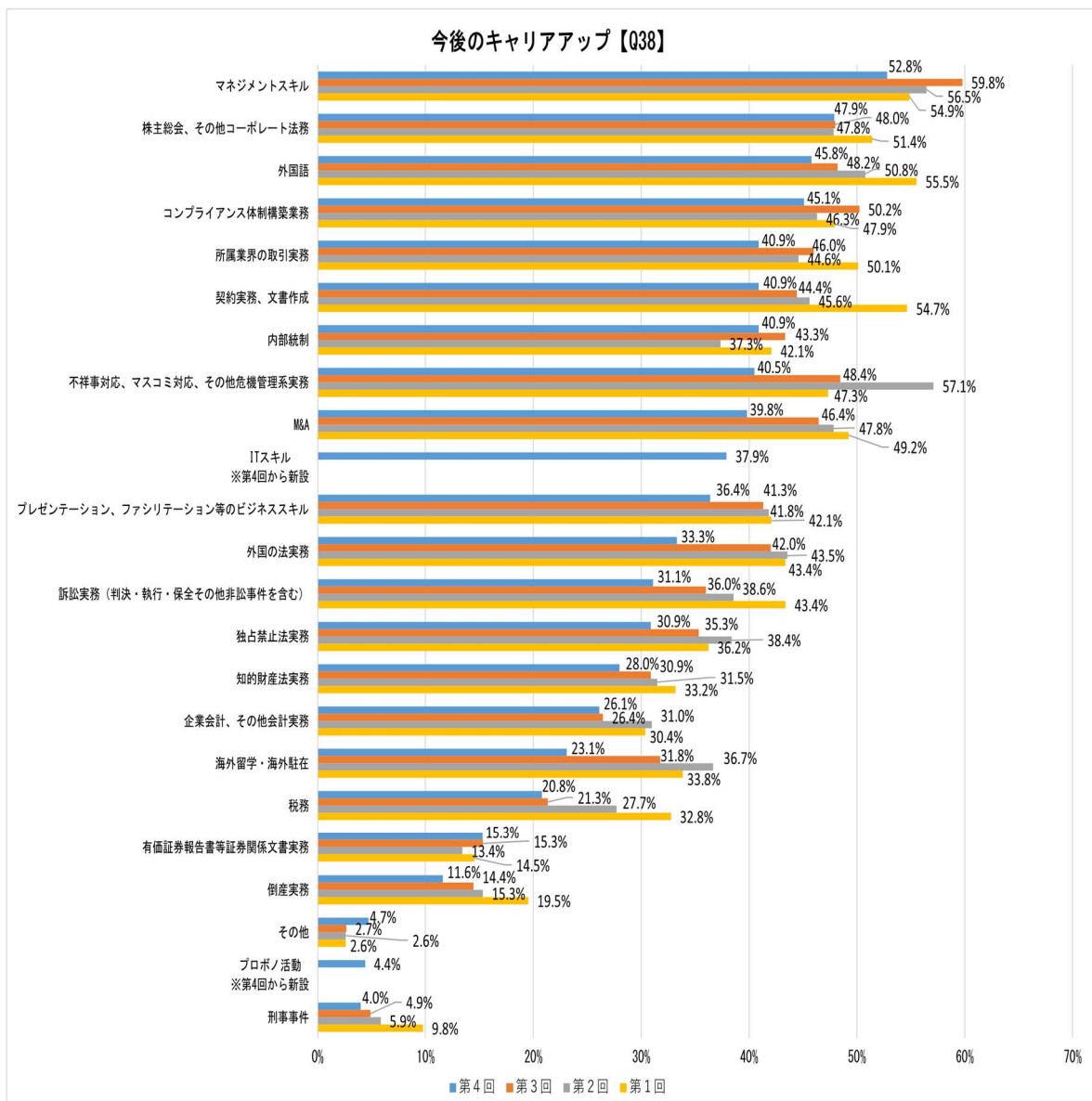


(2) 今後のキャリアアップのために取り組みたいと思う事項について【Q38下図参照】

今後のキャリアアップのために有益であり、取り組みたいと思う事項について、複数選択で質問したところ、前回調査に続いて「マネジメントスキル」との回答が52.8%（279人）と最も多く、続いて「株主総会、その他コーポレート法務」が47.9%（253人）、「外国語」が45.8%（242人）、「コンプライアンス体制構築業務」が45.1%（238人）、「所属業界の取引実務」、「契約実務、文書作成」、「内部統制」がいずれも同じ40.9%（216人）であった。

なお、「訴訟実務（判決・執行・保全その他非訟事件を含む）」は31.1%

(164人)であった。

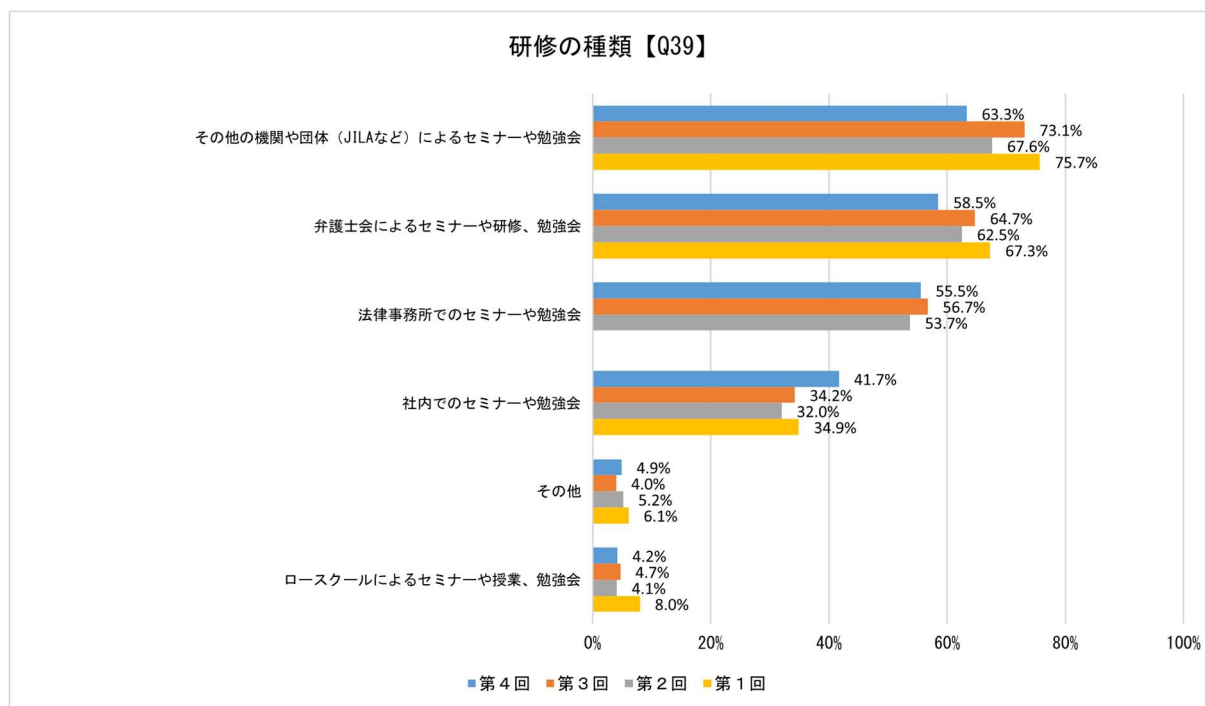


(3) 研修について【Q39下図参照】

法務・非法務を問わず、今どのような研修を利用しているかについての質問に対し、「その他の機関や団体（J I L A など）によるセミナーや勉強会」が63.3%（334人）と最も多く、続いて「弁護士会によるセミナーや研修、勉強会」が58.5%（309人）、「法律事務所でのセミナーや勉強会」が55.5%（293人）、「社内でのセミナーや勉強会」が41.7%（220人）であった。

なお、「ロースクールによるセミナーや授業、勉強会」は4.2%（22人）

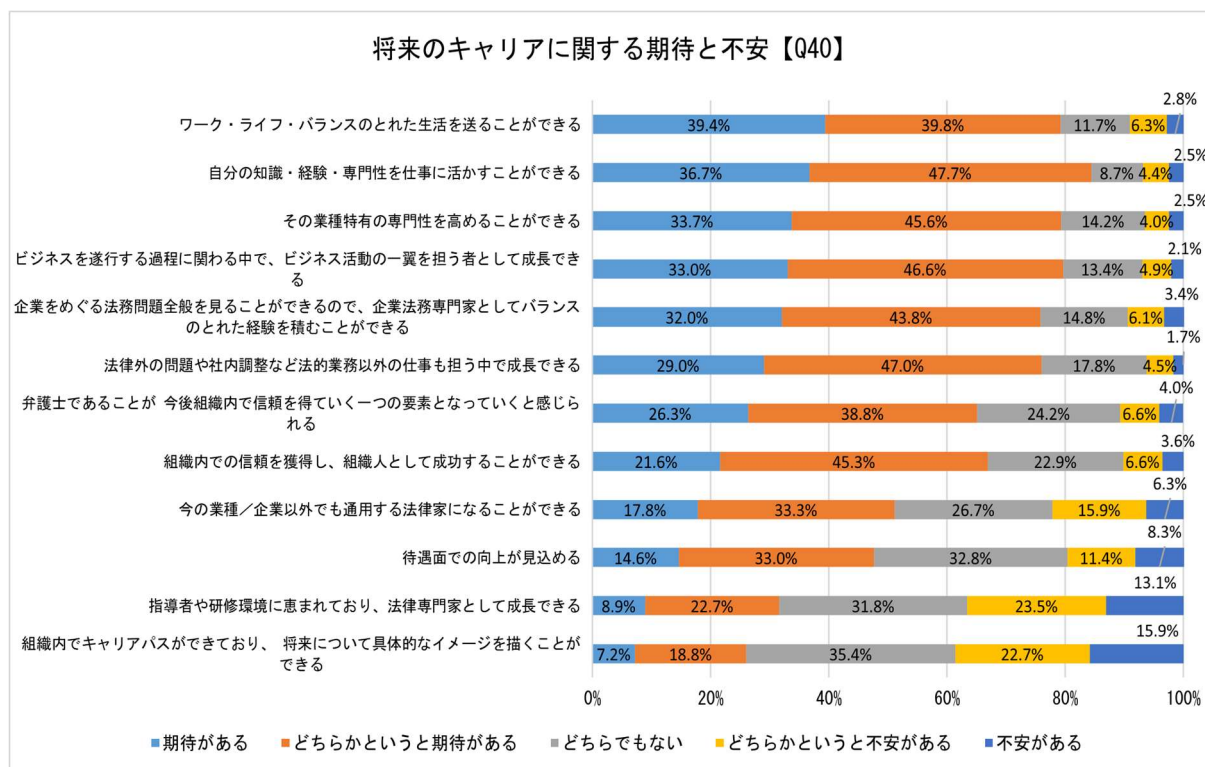
であった。



(4) 将来のキャリアに関する期待と不安について【Q 4 0 下図参照】

将来のキャリアに関する期待と不安に関する質問について、「ワーク・ライフ・バランスのとれた生活を送ることができる」、「ビジネスを遂行する過程に関わる中で、ビジネス活動の一翼を担う者として成長できる」、「その業種特有の専門性を高めることができる」、「自分の知識・経験・専門性を仕事に活かすことができる」、「企業をめぐる法務問題全般を見ることができるので、企業法務専門家としてバランスのとれた経験を積むことができる」、「法律外の問題や社内調整など法的業務以外の仕事も担う中で成長できる」、「弁護士であることが今後組織内で信頼を得ていく一つの要素となっていくと感じられる」などに対して、「期待がある」との回答が「不安がある」との回答を大きく上回った。

その一方で、「指導者や研修環境に恵まれており、法律専門家として成長できる」、「組織内でキャリアパスができており、将来について具体的なイメージを描くことができる」などに対して、「不安がある」との回答が「期待がある」との回答を上回る結果となった。



5 自由記載について

以下の(1)～(5)の設問等について、それぞれ自由記載欄を設けたところ、各設問について多くみられた回答は次のとおりであった。

(1) 【Q 1 1】企業内弁護士を選んだ理由（「その他」を選択した場合）

- ・企業内で学びたい、キャリアを積みたい
- ・法律事務所での業務、環境に不満
- ・企業法務、国際税務等の案件に関与したい

(2) 【Q 3 4－2】「企業内弁護士としてキャリアを積む」と考えた理由

分類	人数	回答例
やりがいがある	56	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事が面白いから。 ・企業の方がグローバルに世界が広がり、先生と呼ばれることなく、法務のメンバー同士切磋琢磨し、チームで協力しあって業務に取り組むことができ、やりがいを感じる。
現場に近い・経営に関与したい	46	<ul style="list-style-type: none"> ・会社をよく知る立場で内部から問題を解決することが向いているから。 ・会社経営にも関与することに興味がある。法務の知識・経験が、会社経営にも活かせると感じている。

ワーク・ライフ・バランスの観点から	43	<ul style="list-style-type: none"> ・育休・産休があるから。 ・自身と同様の事情（育児）で企業内弁護士として勤務する人が多いため、互いに事情を理解しており、急な用事で抜けることの罪悪感がない。 ・心身ともに健康的な生活を維持するため。
適性がある（資格・知識・経験を活かせる）	42	<ul style="list-style-type: none"> ・手持ちのスキル、資格、これまでの経験を踏まえると、それが最良の選択と考えるため。 ・自分の長所（バランス感覚、調整力、コミュニケーション能力等）を活かせること。
法律事務所に戻るのが困難	35	<ul style="list-style-type: none"> ・訴訟実務から離れて長いので、戻れる自信がない。 ・体調を崩し退職勧奨された経験から、今後法律事務所勤務は考えられないため。 ・自分の顧客がいらないため、法律事務所では稼げないから。
企業内で学びたい、キャリアを積みみたい	32	<ul style="list-style-type: none"> ・最近管理職になったばかりなので、当分の間はそのキャリアしか考えられないから。 ・企業内弁護士だからこそ経験できる企業法務の実務があり、その点の専門性を高めることで他の弁護士との差別化が図れるから。
社会貢献・パイオニアになる等	15	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の法化を進めることが社会貢献になると考えるため。 ・日本企業はもっと法的素養のある取締役が必要と思うが、現状はほとんどいないため、パイオニアとして開拓したい。 ・日本人として多国籍企業のグローバル統括の業務を担当する道を作りたい。
働きやすい	13	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の司法制度を取り巻く環境が、思ったよりも男性社会で開かれておらず、居心地が悪かった。 ・働きやすさや自分の状況との相性。 ・男女平等という点でも一般弁護士より進んでいる。
安定性、福利厚生	13	<ul style="list-style-type: none"> ・収入などにおいて安定しているから。 ・拘束時間と収入が比例しないのでタイムマネジメントをして様々な活動をしやすい。 ・福利厚生のある企業で働きたいため。
法律事務所勤務・経営への不安	11	<ul style="list-style-type: none"> ・法律事務所勤務のパートナーは、ワーク・ライフ・バランスや、自分の営業力のなさを考えると勤まりそうにない。 ・労働法の適用を受ける立場というのは、ワーク・ライフ・バランス上、欠かせないものだと思うようになった。 ・法律事務所の経営は難しいため。
年齢、定年後を考慮	7	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢的に改めて弁護士として働くのは大変だと考えたので。 ・現在の職場でキャリアを積むことにより、定年後も会社役員等の仕事があると思う。 ・年齢的に 60 歳が近いので、積極的に他の機会を追求するのではなく、現在のキャリアを続けつつ、他の機会があれば検討するというスタンスです。

その他	26	<ul style="list-style-type: none"> ・個人の難しい依頼者に対応する負担がない。 ・大企業に勤めた経験がないことなどがネックになり、役員クラスに昇進できる見込みがない。 ・人事評価に興味がない。 ・他に選択肢がないから。 ・入社したばかりで特にイメージできていないが、転職する予定もないから。
合計	339	

(3) 【Q 3 5－2】「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」と考える理由

- ・法務に限らず活躍分野が広い（広げたい）
- ・経営に関与したい
- ・資格・業務にこだわりなし、資格は手段

(4) 【Q 3 9－2】法務・非法務を問わず、どのような研修・セミナー等が必要か

- ① 新しい法制度や法改正を紹介するもの
 - ・キャリアパス等についての自身の体験談等
 - ・勤務先の業務や国際情勢等の最新情報
- ② スキルアップ関係
 - ・経営、マネジメント
 - ・外国法等特定の法分野での体系的な知識・初学者向けの知識
 - ・リーガルテック、A I
 - ・会計、税務
 - ・コンプライアンス、ガバナンス
 - ・コミュニケーション、交渉術
 - ・英文契約作成等外国語
 - ・その他（少数意見ながら、裁判実務、資産形成と運用、社員教育、事務所経営）
- ③ その他
 - ・独学で良い、現状で足りている、特になし

(5) 【Q 4 1】将来のキャリアについての期待や不安

- ・キャリア（定年後、業務上、職位、学歴等）
- ・特になしとするもの

- ・企業内の評価基準として、専門性よりも総合性に重きが置かれていることにつき不安や不満を述べるもの

第3 主要な変数の分析結果

本章では、2変数間のクロス表分析の結果を述べる。以下、主要な変数について、性別、年齢別、修習期別のクロス表の結果を示す⁷。

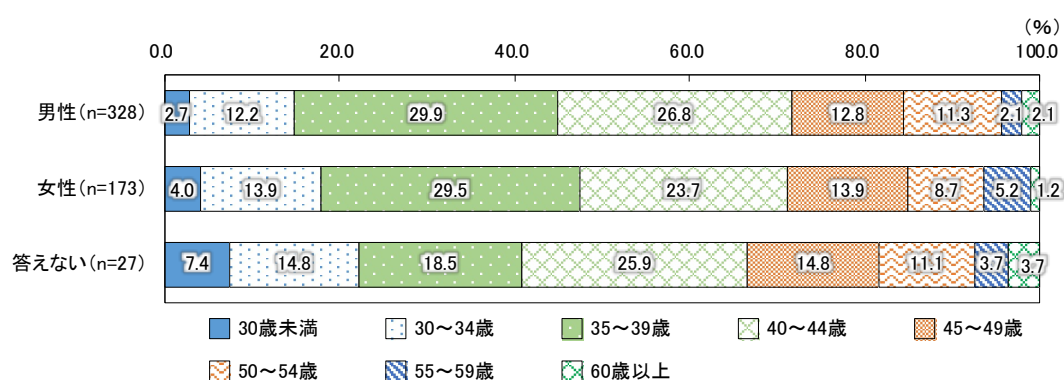
1 回答者の基本属性

回答者の性別を見ると、「男性」が62.1%、「女性」が32.8%であり、男性比率が高い。

回答者の年齢を見ると、「35～39歳」が29.2%と最多であり、「40～44歳」が25.8%、「45～49歳」が13.3%の順で続く。なお、39歳以下の若年層が45.5%、40～59歳の中年層が52.7%、60歳以上の高齢層が1.9%と、中年層が過半数を占める（なお、前回調査では39歳以下の若年層が58.2%と過半数を占めていた。）。

性別に年齢構成比を見ると、男性、女性で年齢構成比は大きくは変わらない（図表1）。男性、女性ともに、「35～39歳」が3割弱と最多であり、次に「40～44歳」と続く。40～59歳以下の中年層の割合は、男性53.0%、女性51.4%であり、いずれも過半数を占める。

図表1 「性別」と「年齢」のクロス表

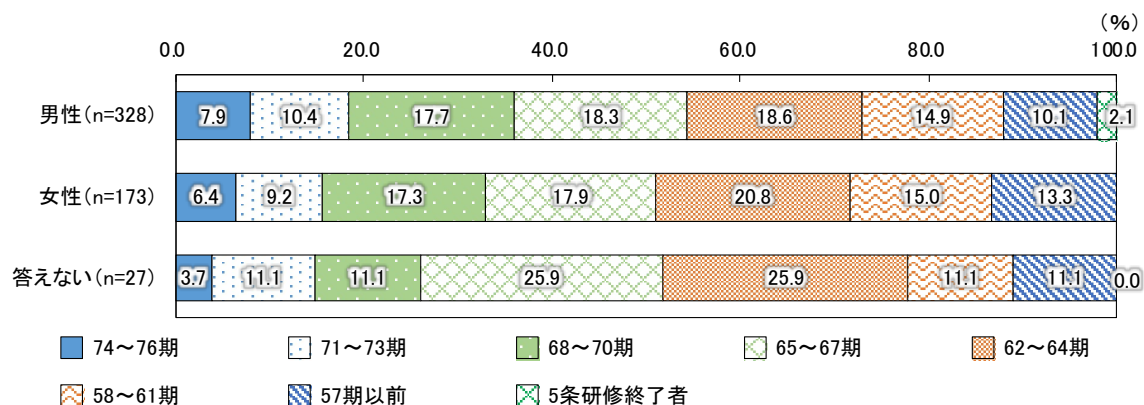


⁷ 本文での比率及びグラフの中での比率は、小数点第1位を原則として表示している。そのため四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。集計の対象とした人数は、グラフに「n=〇」と示した。

回答者の修習期を見ると、「62～64期」が19.7%と最多であり、「65～67期」が18.6%、「68～70期」が17.2%と続く。

性別に修習期の構成比を見ると、男女で修習期の構成比は大きくは変わらない（図表2）。

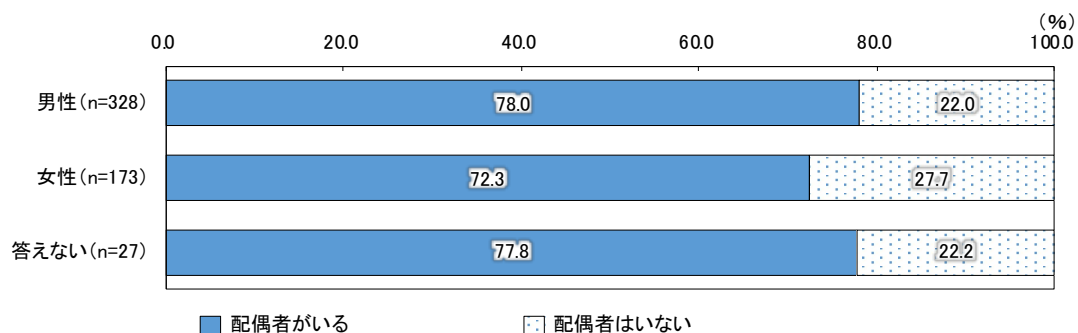
図表2 「性別」と「修習期」のクロス表



配偶者の有無を見ると、「配偶者がいる」が76.1%、「配偶者はいない」が23.9%と、配偶者ありが過半数を占める。

性別に配偶者の有無を見ると、男性よりも女性の方が「配偶者がいる」と回答した割合は若干低いですが、男女のいずれも「配偶者がいる」割合は7割超となっており、それほど大きな差は見られない（図表3）。

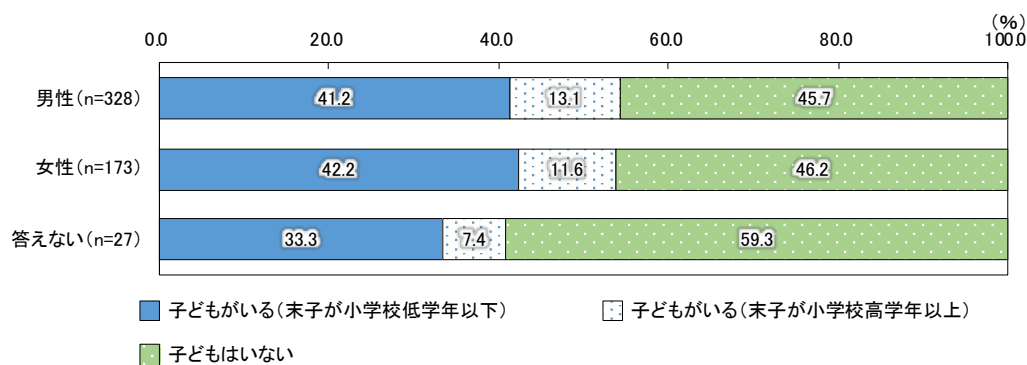
図表3 「性別」と「配偶者の有無」のクロス表



同居の子どもの有無を見ると、「子どもはいない」が46.6%、「子どもがいる」が53.4%となっている。

性別に同居の子どもの有無を見ると、男女ともに子どもがいる割合は55%弱と大きくは変わらない(図表4)。

図表4 「性別」と「同居の子どもの有無」のクロス表



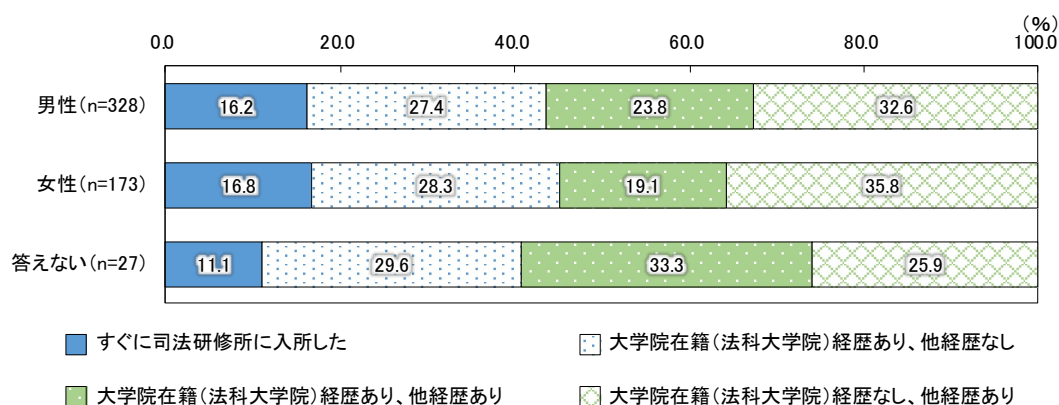
※「子ども」は社会人である子どもを除き、大学生以下の子どもに限定して集計している。

2 現在の勤務先に勤める前までの経歴

大学卒業後、司法研修所入所前までの経歴については、「すぐに司法研修所に入所した」が16.1%、「大学院在籍(法科大学院)経歴あり、他経歴なし」が27.8%、「大学院在籍(法科大学院)経歴あり、他経歴あり」が22.7%、「大学院在籍(法科大学院)経歴なし、他経歴あり」が33.3%となっている。

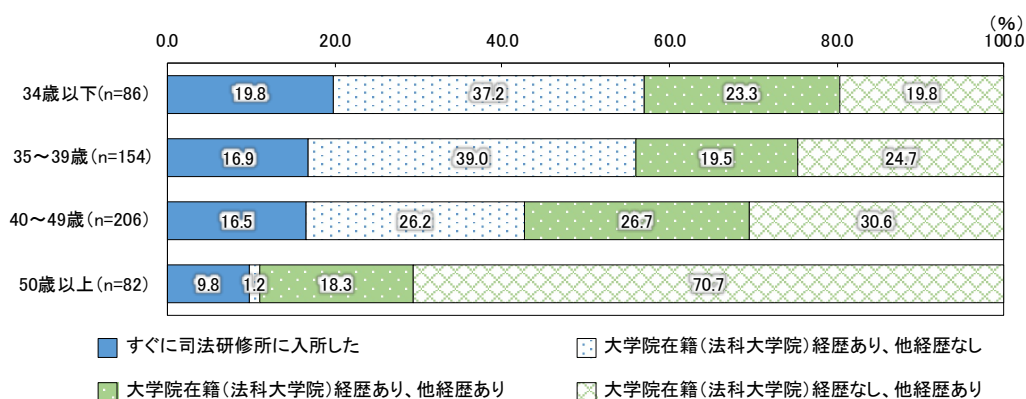
性別に見ると、男性、女性ともに「大学院在籍(法科大学院)経歴なし、他経歴あり」が(男性については32.6%、女性については35.8%)と最多である(図表5)。

図表5 「性別」と「司法研修所入所前までの経歴」のクロス表



年齢別に見ると、年齢が若いほど「大学院在籍（法科大学院）経歴あり」の割合が高くなり、「大学院在籍（法科大学院）経歴なし、他経歴あり」の割合が低くなる傾向がある（図表6）。なお、30代などの年齢が若い世代で「すぐに司法研修所に入所した」との回答については、予備試験合格者が含まれると想定される。

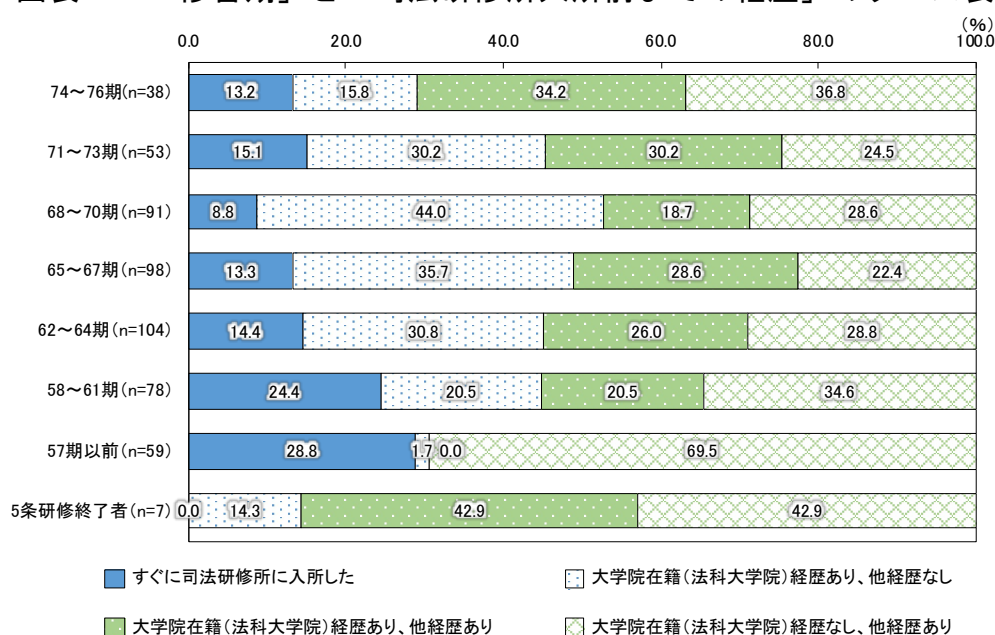
図表6 「年齢」と「司法研修所入所前までの経歴」のクロス表



修習期別に見ると、70期までにおいては修習期が新しいほど「すぐに司法研修所に入所した」の割合が低くなる（図表7）。

また、71～73期、68～70期、65～67期、62～64期のいずれも、「大学院在籍（法科大学院）経歴あり、他経歴なし」が3割超である。なお、68期～70期について「大学院在籍（法科大学院）経歴あり、他経歴なし」が44%と他の期と比して割合が高い傾向が見られるものの、各期の回答数との関係もあり統計的に有意差はみとめられない。

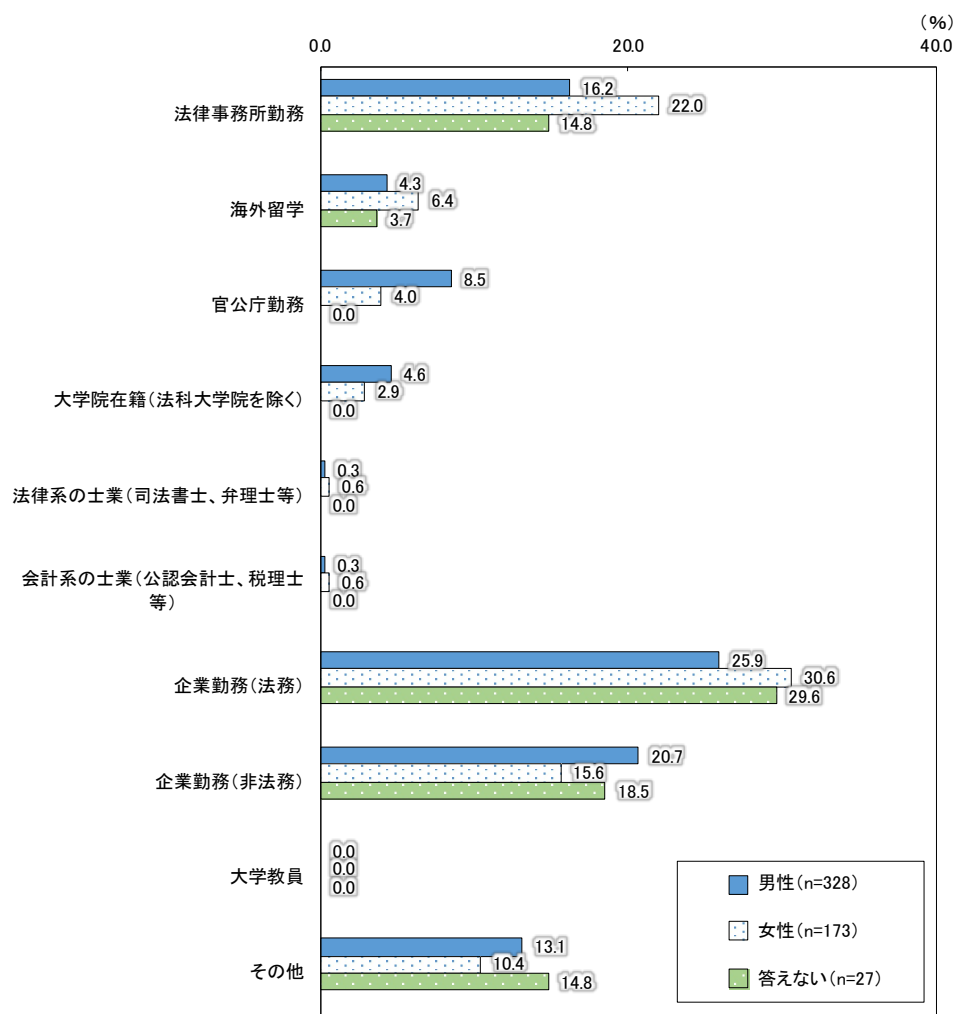
図表7 「修習期」と「司法研修所入所前までの経歴」のクロス表



では、法科大学院在籍以外に「他経歴がある」と回答した人は、どのような経歴があるのだろうか。内訳を見てみると、「企業勤務（法務）」が27.7%と最多であり、次に「企業勤務（非法務）」が18.9%、「法律事務所勤務」が18.0%の順となっている。

さらに性別に「他経歴」の内訳を見ると、男女で大きな差は見られず、男女ともに「企業勤務(法務)」が最多である（いずれの項目についても有意差はみとめられない。）。（図表8）。

図表 8 「性別」と「司法研修所入所前までの経歴」のクロス表



年齢別に「他経歴」の内訳を見ると、「法律事務所勤務」の経歴がある割合は、34歳以下で若干低い傾向があるが、その他のいずれの年代でも大きな差はない（図表9）。また、「企業勤務（非法務）」経歴がある割合は、年齢が上がるほど高くなっている。さらに、年齢が上がるほど「海外留学」や「大学院在籍（法科大学院を除く）」の経験がある割合が高くなっている。

図表 9 「年齢」と「司法研修所入所前までの経歴」のクロス表

	34歳以下 (n=86)	35～39歳 (n=154)	40～49歳 (n=206)	50歳以上 (n=82)
法律事務所勤務	14.0%	18.8%	18.9%	18.3%
海外留学	1.2%	1.3%	6.3%	12.2%
官公庁勤務	3.5%	3.9%	8.7%	9.8%
大学院在籍(法科大学院を除く)	0.0%	1.3%	2.9%	14.6%
法律系の士業(司法書士、弁理士等)	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%
会計系の士業(公認会計士、税理士等)	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%
企業勤務(法務)	31.4%	25.3%	24.8%	35.4%
企業勤務(非法務)	7.0%	11.0%	19.4%	45.1%
大学教員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	8.1%	7.8%	14.1%	20.7%

※統計的に有意差がみとめられた箇所を色づけしている。

修習期別に見ると、修習期が新しいほど「企業勤務(法務)」との回答割合が高く、反対に「海外留学」との回答割合は低くなっている(図表10)。

図表 10 「修習期」と「司法研修所入所前までの経歴」のクロス表

	68～76期 (n=182)	62～67期 (n=202)	61期以前 (n=137)	弁護士法第5条の 規定による弁護士 (n=7)
法律事務所勤務	15.9%	19.3%	18.2%	28.6%
海外留学	1.1%	3.5%	11.7%	14.3%
官公庁勤務	5.5%	7.4%	6.6%	14.3%
大学院在籍(法科大学院を除く)	1.6%	3.5%	7.3%	0.0%
法律系の士業(司法書士、弁理士等)	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
会計系の士業(公認会計士、税理士等)	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%
企業勤務(法務)	32.4%	26.2%	21.2%	71.4%
企業勤務(非法務)	18.1%	18.8%	18.2%	57.1%
大学教員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	8.2%	10.9%	20.4%	0.0%

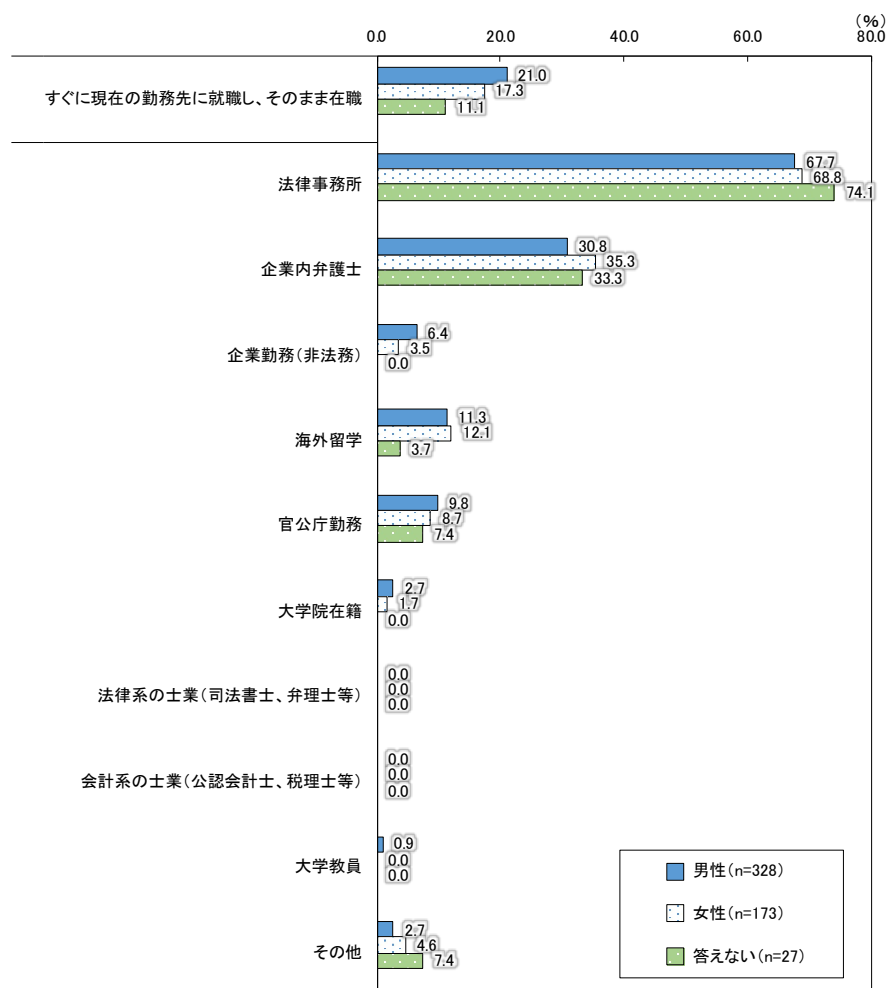
※統計的に有意差がみとめられた箇所を色づけしている。

司法修習終了後、現在の勤務先企業に勤める前までの経歴を見ると「すぐに現在の勤務先に就職した」が19.3%である。残りの80.7%は現在の勤務先企業に勤める前になんらかの経歴を持っている。その経歴の内訳を見ると「法律事務所」が68.4%と最多であり、次に「企業内弁護士」が32.4%の順となっている。

性別に見ると、「現在の勤務先企業に勤める前までの経歴」について男女の間で大きな差は見られず、統計的にも有意差はみとめられない(図表11)。

また、年齢別に見ると、年齢が若いほど「すぐに現在の勤務先に就職し、そのまま在職」の割合が高い傾向がある（図表12）。34歳以下の75.6%、35～39歳の78.6%、40～49歳の85.4%、50歳以上の78.0%が、現在の勤務先に就職する前になんらかの経歴を持っており、特に「法律事務所」における勤務経験がいずれの年代でも最多となっている。

図表11 「性別」と「現在の勤務先企業に勤める前までの経歴」のクロス表



図表 1 2 「年齢」と「現在の勤務先企業に勤める前までの経歴」のクロス表

	34歳以下 (n=86)	35～39歳 (n=154)	40～49歳 (n=206)	50歳以上 (n=82)
すぐに現在の勤務先に就職し、そのまま在職	24.4%	21.4%	14.6%	22.0%
法律事務所	65.1%	62.3%	72.8%	72.0%
企業内弁護士	11.6%	30.5%	35.9%	48.8%
企業勤務(非法務)	4.7%	3.9%	4.4%	9.8%
海外留学	1.2%	5.2%	16.0%	20.7%
官公庁勤務	3.5%	7.1%	13.1%	9.8%
大学院在籍	0.0%	1.3%	2.9%	4.9%
法律系の士業(司法書士、弁理士等)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
会計系の士業(公認会計士、税理士等)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学教員	0.0%	0.6%	0.5%	1.2%
その他	3.5%	1.9%	4.9%	3.7%

※統計的に有意差がみとめられた箇所を色づけしている。

修習期別に見ると、年齢別クロス表と同様の傾向が見られ、修習期が新しいほど「すぐに現在の勤務先に就職した」割合が高い(図表 1 3)。68～76期の68.7%、62～67期の86.1%、61期以前の92.0%、5条研修修了者の14.3%が、現在の勤務先に就職する前になんらかの経歴を持っており、特に「法律事務所」の勤務経験がいずれの期でも最多となっている。

図表 1 3 「修習期」と「現在の勤務先企業に勤める前までの経歴」のクロス表

	68～76期 (n=182)	62～67期 (n=202)	61期以前 (n=137)	弁護士法第5条の 規定による弁護士 (n=7)
すぐに現在の勤務先に就職し、そのまま在職	31.3%	13.9%	8.0%	85.7%
法律事務所	53.8%	71.3%	86.9%	0.0%
企業内弁護士	17.6%	37.1%	46.0%	14.3%
企業勤務(非法務)	4.9%	4.5%	6.6%	0.0%
海外留学	0.5%	8.9%	29.2%	0.0%
官公庁勤務	2.7%	11.4%	15.3%	0.0%
大学院在籍	1.1%	2.0%	3.6%	14.3%
法律系の士業(司法書士、弁理士等)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
会計系の士業(公認会計士、税理士等)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
大学教員	0.0%	1.0%	0.7%	0.0%
その他	3.8%	3.5%	2.9%	14.3%

※統計的に有意差がみとめられた箇所を色づけしている。

3 企業内弁護士を選んだ理由

企業内弁護士を選んだ理由を見ると「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」が69.3%と最多であり、次に「現場に近いところで仕事がしたかったから」が50.2%、「福利厚生制度が整っているから」が37.5%、「収入を安定させたかったから」が36.9%の順で続く。

性別に見ると、「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」、「福利厚生制度が整っているから」と回答した割合が、男性よりも女性で10ポイント以上高い（図表14）。一方で、「専門性を高めたかったから」と回答した割合は、女性よりも男性で10ポイント以上高い。

図表14 「性別」と「企業内弁護士を選んだ理由」のクロス表

	男性 (n=328)	女性 (n=173)	答えない (n=27)
ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから	62.2%	82.7%	70.4%
福利厚生制度が整っているから	31.4%	48.6%	40.7%
現場に近いところで仕事がしたかったから	53.0%	46.2%	40.7%
その会社で働きたかったから	22.9%	19.1%	7.4%
その業界で働きたかったから	22.3%	20.2%	11.1%
グローバルな環境で働きたかったから	24.4%	30.1%	29.6%
専門性を高めたかったから	28.4%	16.2%	14.8%
収入を安定させたかったから	35.1%	39.9%	40.7%
提示された報酬が高額だったから	10.7%	8.1%	7.4%
プロボノ活動に参加しやすくなったと感じたから	0.9%	1.2%	0.0%
個人事件の受任ができるから	1.5%	1.7%	0.0%
副業・兼業（個人事件の受任以外）ができるから	1.8%	4.6%	3.7%
所属事務所から出向・転籍を命じられたから	1.2%	1.7%	0.0%
司法研修所入所前からの勤め先だったから	6.7%	1.2%	3.7%
ほかに就職先がなかったから	6.4%	5.8%	7.4%
その他	11.0%	11.6%	14.8%

※統計的に有意差がみとめられた箇所を色づけしている。

年齢別に見ると、「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」、「福利厚生制度が整っているから」と回答した割合は、若年層ほど高い（図表 15）。なお「司法研修所入所前からの勤め先だったから」との回答割合は、50歳以上で一番高くなっている。

図表 15 「年齢」と「企業内弁護士を選んだ理由」のクロス表

	34歳以下 (n=86)	35～39歳 (n=154)	40～49歳 (n=206)	50歳以上 (n=82)
ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから	83.7%	71.4%	73.8%	39.0%
福利厚生制度が整っているから	45.3%	41.6%	39.3%	17.1%
現場に近いところで仕事をしたかったから	45.3%	53.2%	53.4%	41.5%
その会社で働きたかったから	16.3%	23.4%	20.4%	22.0%
その業界で働きたかったから	14.0%	24.7%	20.4%	23.2%
グローバルな環境で働きたかったから	24.4%	26.0%	28.2%	25.6%
専門性を高めたかったから	25.6%	20.1%	25.7%	23.2%
収入を安定させたかったから	27.9%	36.4%	39.3%	41.5%
提示された報酬が高額だったから	4.7%	7.8%	13.1%	9.8%
プロボノ活動に参加しやすくなると感じたから	2.3%	0.6%	0.5%	1.2%
個人事件の受任ができるから	3.5%	1.9%	1.0%	0.0%
副業・兼業（個人事件の受任以外）ができるから	7.0%	2.6%	1.9%	1.2%
所属事務所から出向・転籍を命じられたから	1.2%	0.6%	1.5%	2.4%
司法研修所入所前からの勤め先だったから	4.7%	3.2%	2.4%	13.4%
ほかに就職先がなかったから	4.7%	3.2%	7.8%	9.8%
その他	9.3%	8.4%	12.6%	15.9%

※統計的に有意差がみとめられた箇所を色づけしている。

修習期別に見ると、「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」や「福利厚生制度が整っているから」と回答した割合は、修習期が新しくなるほど高い（図表 1 6）。

図表 1 6 「修習期」と「企業内弁護士を選んだ理由」のクロス表

	68～76期 (n=182)	62～67期 (n=202)	61期以前 (n=137)	弁護士法第5 条の規定によ る弁護士 (n=7)
ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから	74.7%	70.8%	62.0%	28.6%
福利厚生制度が整っているから	44.0%	40.1%	25.5%	28.6%
現場に近いところで仕事をしたかったから	42.9%	55.0%	53.3%	42.9%
その会社で働きたかったから	18.1%	21.8%	21.9%	42.9%
その業界で働きたかったから	17.0%	21.8%	24.8%	28.6%
グローバルな環境で働きたかったから	23.1%	27.2%	30.7%	14.3%
専門性を高めたかったから	19.2%	27.7%	23.4%	28.6%
収入を安定させたかったから	33.5%	44.1%	31.4%	28.6%
提示された報酬が高額だったから	5.5%	13.9%	8.8%	14.3%
プロボノ活動に参加しやすくなると感じたから	1.6%	0.5%	0.7%	0.0%
個人事件の受任ができるから	2.7%	1.0%	0.7%	0.0%
副業・兼業（個人事件の受任以外）ができるから	5.5%	2.0%	0.7%	0.0%
所属事務所から出向・転籍を命じられたから	0.5%	0.5%	3.6%	0.0%
司法研修所入所前からの勤め先だったから	8.8%	1.0%	4.4%	14.3%
ほかに就職先がなかったから	4.4%	8.9%	5.1%	0.0%
その他	11.5%	11.9%	9.5%	28.6%

※統計的に有意差がみとめられた箇所を色づけしている。

年齢別に見てみると、34歳以下の層では、子どもの有無によって企業内弁護士を選んだ理由に大きな差は見られない（図表 1 7）。他方、35歳以上の層では、子どもの有無によって「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」と「グローバルな環境で働きたかったから」と回答した割合に差が見られる（35歳以上で子どもがいる層では、「ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから」が72.1%であるのに対し、子どもがいない層では58.2%である。また、35歳以上で子どもがいる層では、「グローバルな環境で働きたかったから」が32.1%であるのに対し、子どもがいない層では19.2%である）。

図表 17 「年齢」と「同居している子どもの有無」と
「企業内弁護士を選んだ理由」の3重クロス表

	34歳以下・ 子どもはいない (n=69)	34歳以下・ 子どもがいる (n=17)	35歳以上・ 子どもはいない (n=177)	35歳以上・ 子どもがいる (n=265)
ワーク・ライフ・バランスを確保したかったから	82.6%	88.2%	58.2%	72.1%
福利厚生制度が整っているから	44.9%	47.1%	33.9%	37.4%
現場に近いところで仕事がしたかったから	43.5%	52.9%	48.6%	52.8%
その会社で働きたかったから	14.5%	23.5%	20.3%	22.6%
その業界で働きたかったから	14.5%	11.8%	22.0%	22.6%
グローバルな環境で働きたかったから	26.1%	17.6%	19.2%	32.1%
専門性を高めたかったから	27.5%	17.6%	21.5%	24.5%
収入を安定させたかったから	27.5%	29.4%	40.1%	37.7%
提示された報酬が高額だったから	5.8%	0.0%	7.9%	12.5%
プロボノ活動に参加しやすくなると感じたから	2.9%	0.0%	0.6%	0.8%
個人事件の受任ができるから	2.9%	5.9%	1.7%	0.8%
副業・兼業(個人事件の受任以外)ができるから	5.8%	11.8%	1.7%	2.3%
所属事務所から出向・転籍を命じられたから	1.4%	0.0%	1.1%	1.5%
司法研修所入所前からの勤め先だったから	5.8%	0.0%	4.5%	4.9%
ほかに就職先がなかったから	5.8%	0.0%	9.0%	4.9%
その他	10.1%	5.9%	13.6%	10.6%

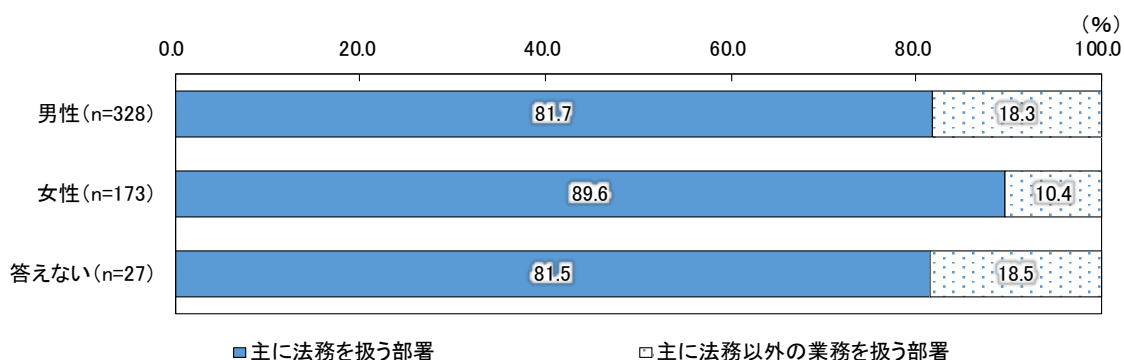
※統計的に有意差がみとめられた箇所を色づけしている。

4 現在の勤務先企業の状況

現在の勤務先企業での配属部署を見ると、「主に法務を扱う部署」が84.3%と大半を占めている。

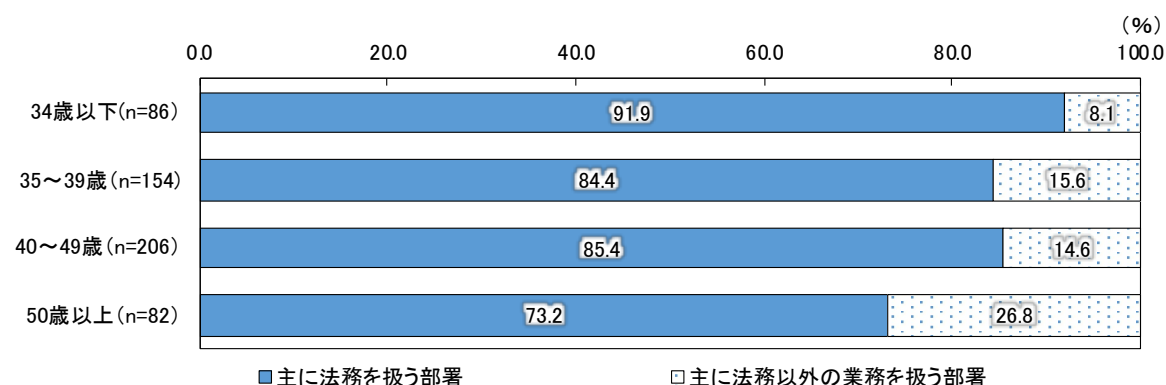
性別に見ると、男女ともに8割超が「主に法務を扱う部署」に配属されており、「主に法務以外の業務を扱う部署」に配属されている割合は2割未満である(図表18)。

図表 18 「性別」と「配属部署」のクロス表

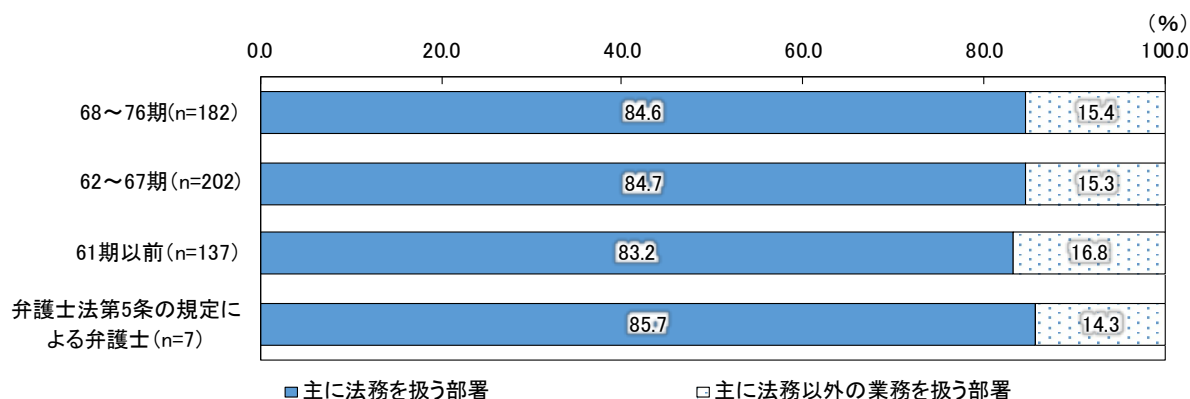


年齢別、修習期別に見ると、いずれの年代、いずれの修習期でも7割超が「主に法務を扱う部署」に配属されている（図表19・20・21）。なお、50歳以上の層では、若年層と比較して「主に法務以外の業務を扱う部署」に配属される割合が高くなっており、50歳前後を境に法務部以外に配属される割合が高くなる傾向が見られる。これに対し、34歳以下の層では、「主に法務を扱う部署」への配属が約92%に及ぶ。

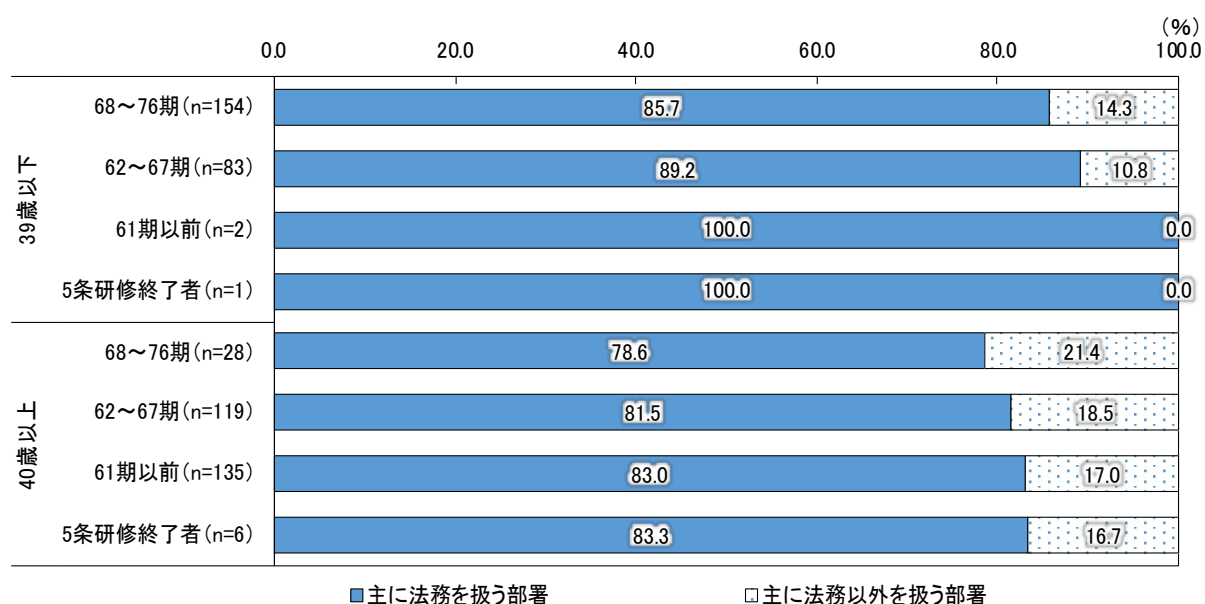
図表19 「年齢」と「配属部署」のクロス表



図表20 「修習期」と「配属部署」のクロス表



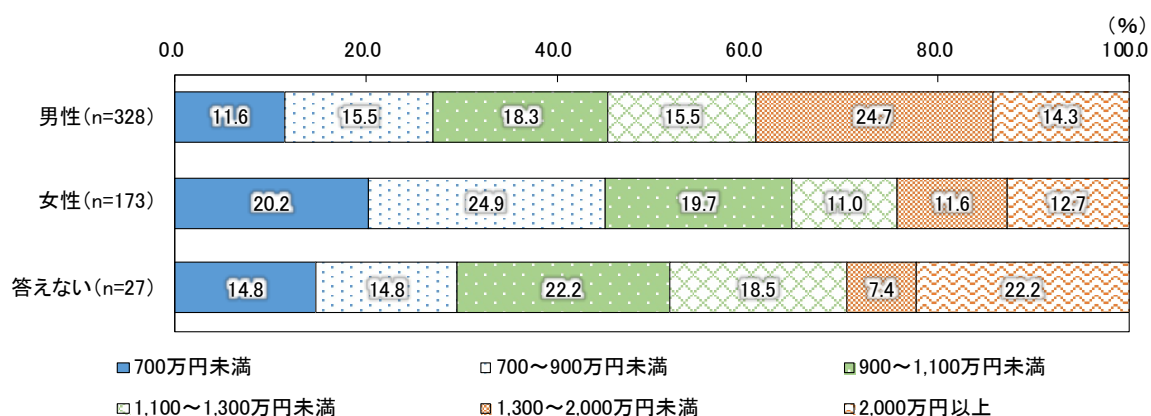
図表 2 1 「年齢」と「修習期」と「配属部署」の3重クロス表



次に、勤務先企業から昨年1年間で得た収入（税込）を見ると、「1300～2000万円未満」が19.5%と最多であり、次に「900～1100万円未満」が18.9%、「700～900万円未満」が18.6%の順で続く。

性別に見ると、男性では「1300～2000万円未満」が24.7%と最多であるが、女性では「700～900万円」が24.9%と最多であり、男性よりも女性の年収が低い傾向がある（図表22）。

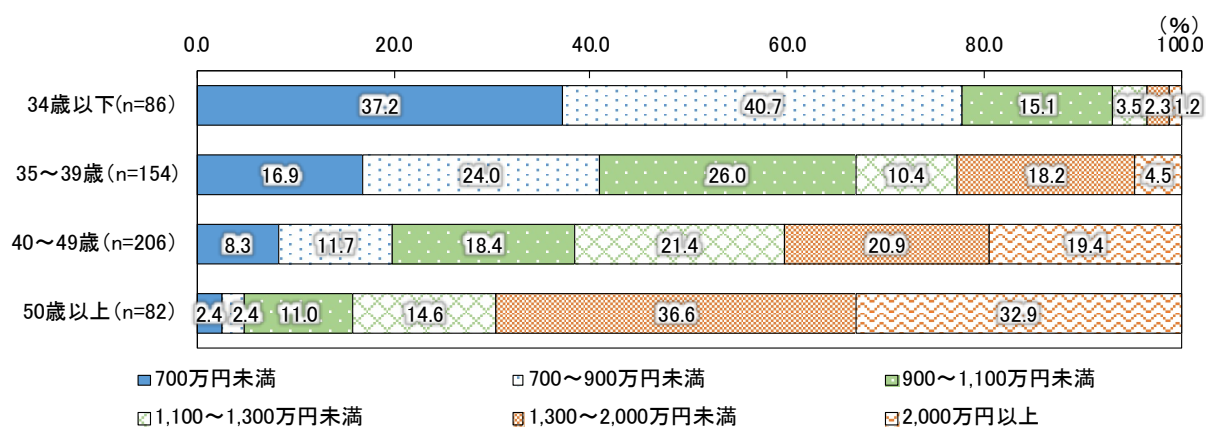
図表 2 2 「性別」と「年収」のクロス表



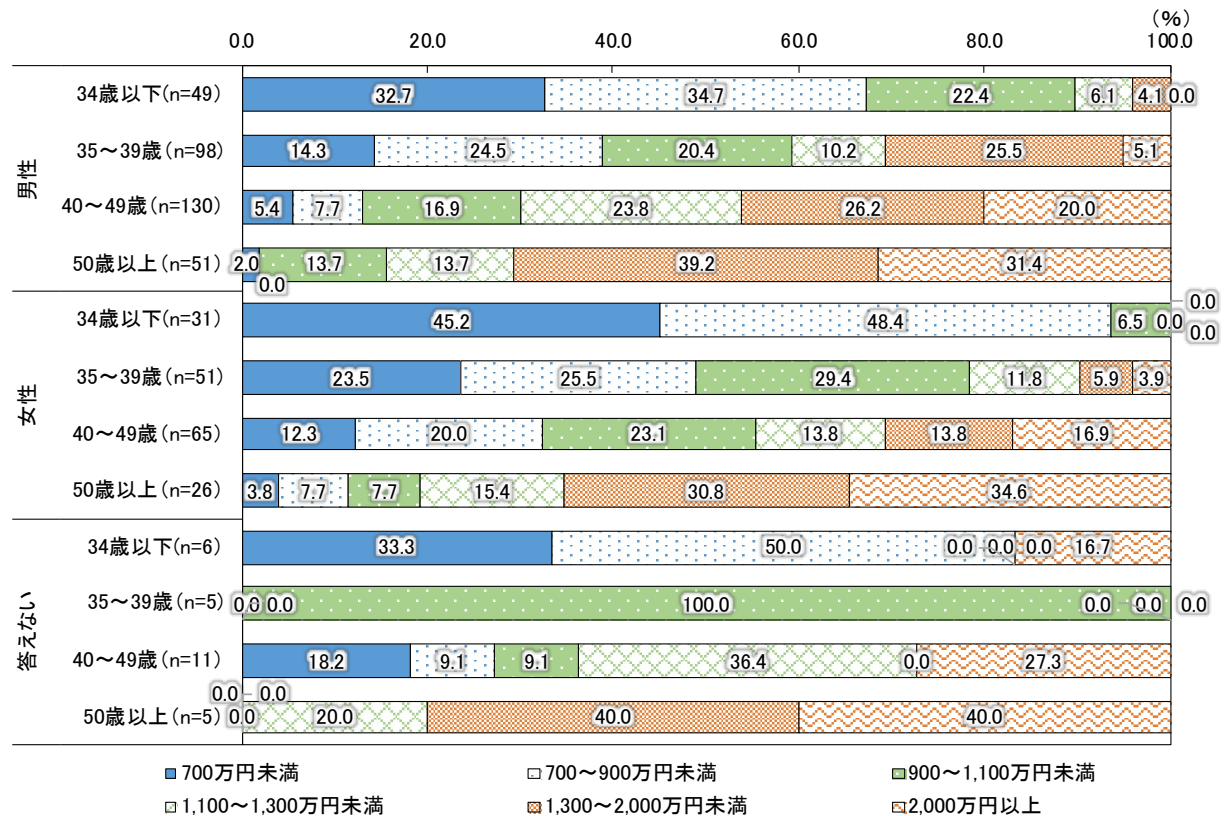
年齢別に見ると、高年層ほど年収は高くなる（図表23）。34歳以下では「700～900万円未満」が、35～39歳では「900～1100万円未満」が、40～49歳では「1100～1300万円未満」が、50歳以上は「1300～2000万円未満」が、それぞれ最多となっている。

なお、「性別」と「年齢」と「年収」の3要素を掛け合わせたところ（図表24）、性別・年齢別に見ると、男女のいずれにおいても年齢が上がるほど年収も高くなる傾向が見られ、いずれの年齢層についても、女性よりも男性のほうが年収が高い傾向が見られる。

図表23 「年齢」と「年収」のクロス表



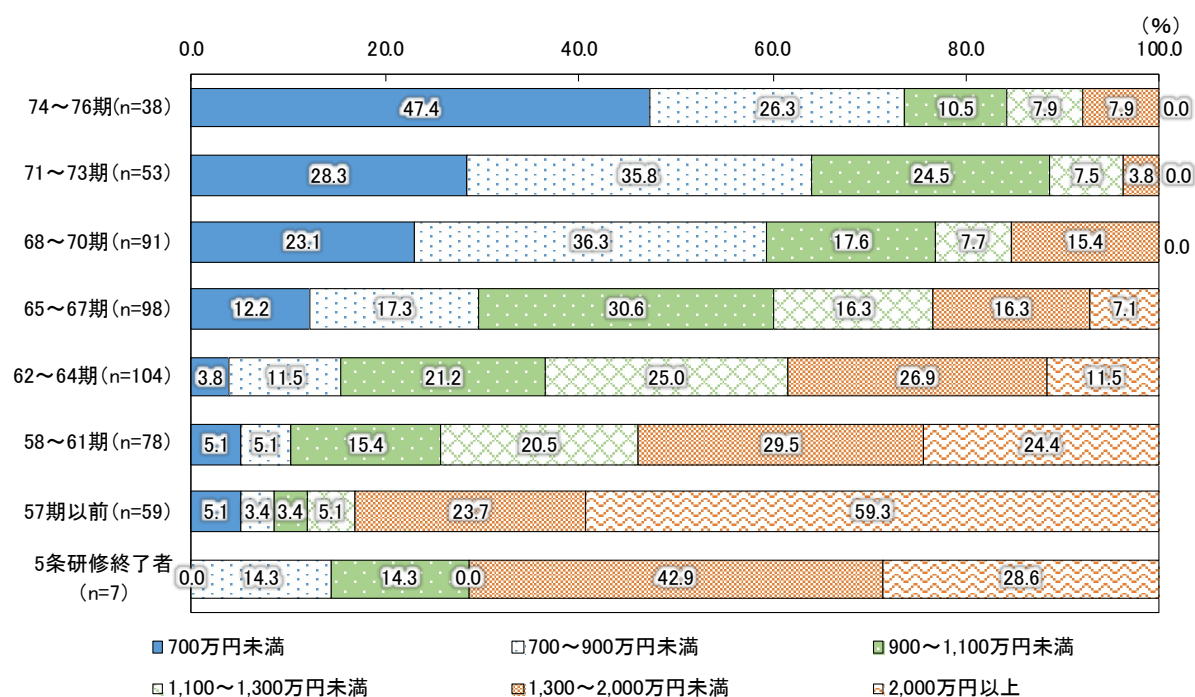
図表 2 4 「性別」と「年齢」と「年収」の3重クロス表



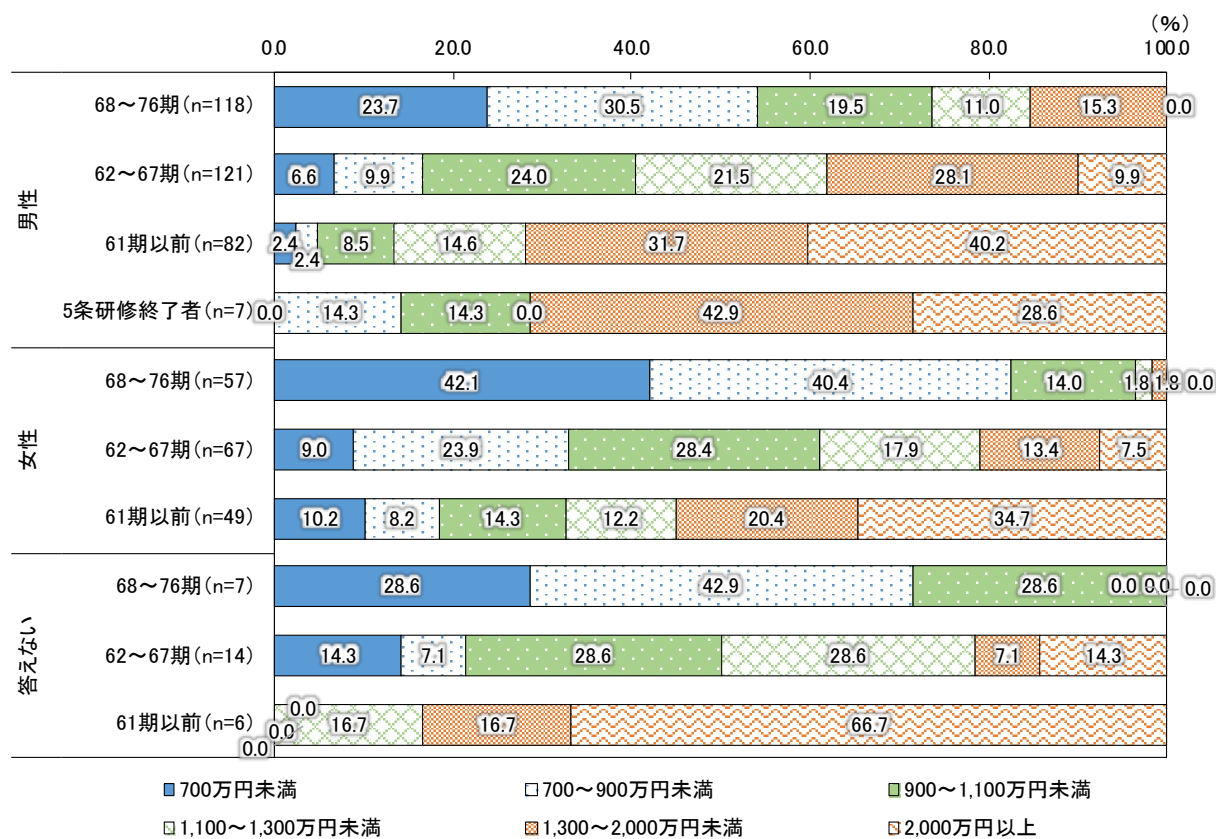
また、修習期別に見ると、修習期が古くなるほど年収は高くなる（図表 2 5）。74～76期では「700万円未満」が、68～73期では「700～900万円未満」が、65～67期では「900～1100万円未満」が、62～64期及び58～61期では「1300万円～2000万円未満」が、57期以前は「2000万円以上」が、それぞれ最多となっている。

なお、「性別」と「修習期」と「年収」の3要素を掛け合わせたところ（図表 2 6）、性別・修習期別に見ると、男女のいずれについても修習期が古くなるほど年収も高くなる傾向が見られる。また、いずれの修習期についても、女性よりも男性のほうが年収が高い傾向が見られる。

図表 2 5 「修習期」と「年収」のクロス表



図表 2 6 「性別」と「修習期」と「年収」の3重クロス表



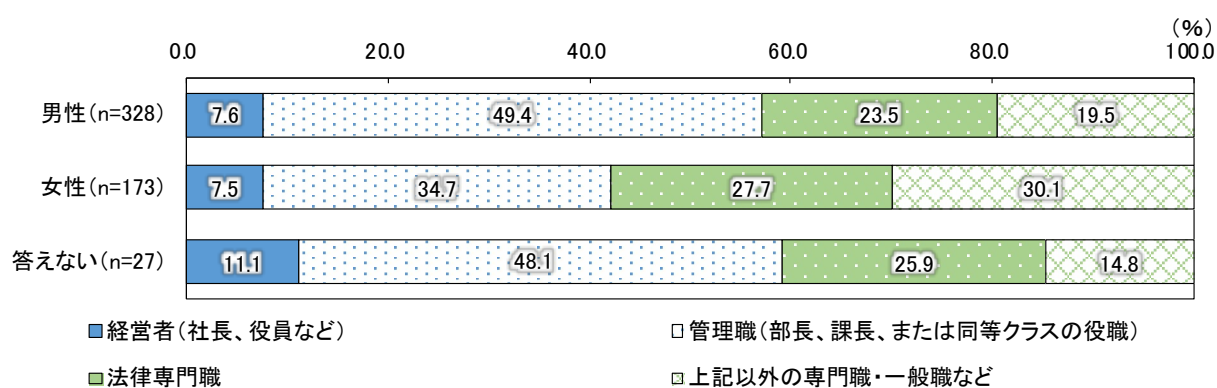
※5条研修者は「男性」のみであるため、「女性」「答えない」に該当行は掲載していない。

現在の勤務先企業でのポジションを見ると、「管理職」が44.5%と最多であり、「法律専門職」が25.0%、「上記以外の専門職・一般職など」が22.7%、「経営者」が7.8%の順となっている。

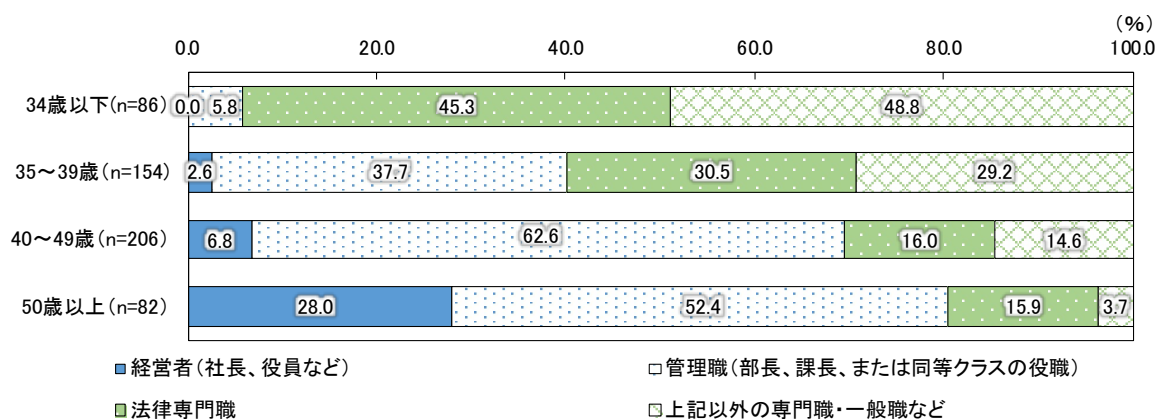
性別に見ると、男性・女性ともに「管理職」が最多となっている（図表27）。全体を通じ、女性よりも男性のほうが「管理職」の割合が高く、「法律専門職」と「上記以外の専門職・一般職」の割合が低い傾向がある。

年齢別、修習期別に見ると、高年層ほど、また修習期が古くなるほど、「経営者」と「管理職」の割合が高くなり、「法律専門職」と「上記以外の専門職・一般職」の割合が低くなる（図表28・29）。

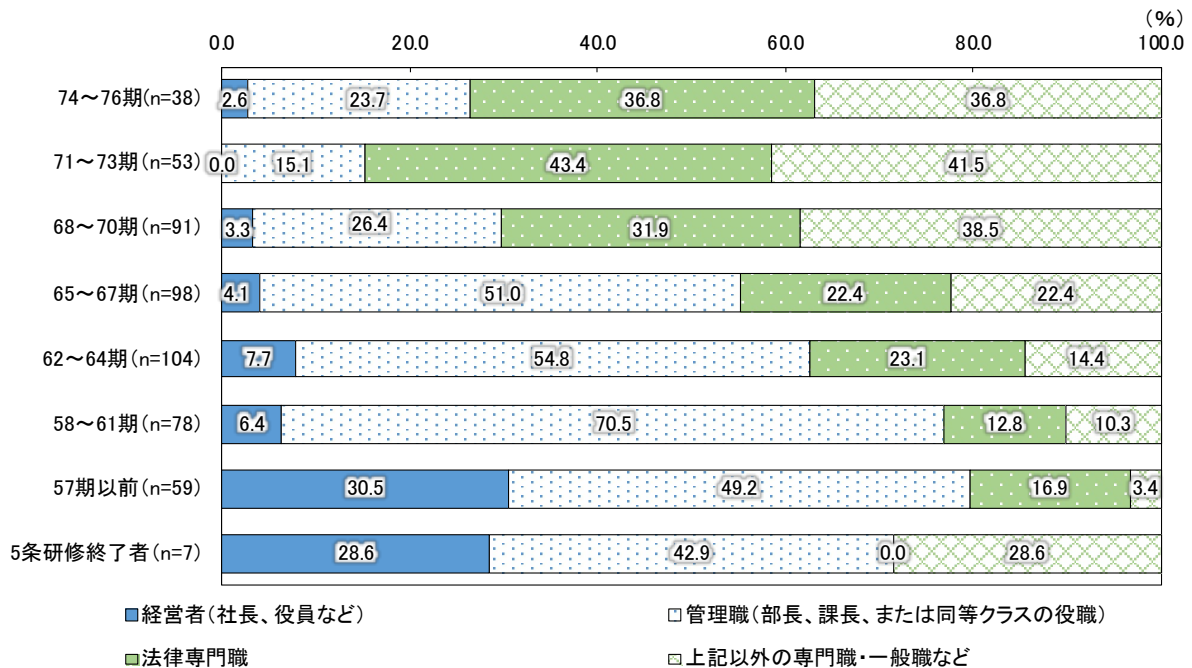
図表27 「性別」と「ポジション」のクロス表



図表28 「年齢」と「ポジション」のクロス表



図表 2 9 「修習期」と「ポジション」のクロス表



現在の仕事に対する満足度を見ると、それぞれの項目に大変満足していると回答した割合は、「業務内容」については24.1%、「専門性・スキルアップ」については16.5%、「年収」については16.1%、「ワーク・ライフ・バランス」については43.4%となっている。やや満足という回答と併せると、いずれの項目においても過半数が現状に満足している状態である。

性別に見ると、男性、女性ともに「ワーク・ライフ・バランス」に満足している割合が最も高い。他方、男性については「年収」に満足している割合が最も低く、女性については「専門性・スキルアップ」に満足している割合が最も低い（図表30）。

図表 3 0 性別の仕事満足度（「大変満足」と「やや満足」の合計）

（単位：%）	業務内容	専門性・スキルアップ	年収	ワーク・ライフ・バランス
男性(n=328)	75.9	65.5	64.6	83.5
女性(n=173)	75.7	58.4	61.8	82.1
答えない(n=27)	70.4	70.4	66.7	85.2

年齢別、修習期別に見ると、「ワーク・ライフ・バランス」や「業務内容」に対する満足度は、いずれの年代、いずれの修習期でも7割を超えており、相対的に高くなっている（図表3 1・3 2）。一方で、「専門性・スキルアップ」、「年収」に対する満足度は、いずれの年代、いずれの修習期でも相対的に低くなっている（とりわけ「年収」に対する満足度が相対的に低い傾向が見られる）。

図表3 1 年齢別の仕事満足度（「大変満足」と「やや満足」の合計）

（単位：％）	業務内容	専門性・スキルアップ	年収	ワーク・ライフ・バランス
34歳以下(n=86)	73.3	62.8	50.0	86.0
35～39歳(n=154)	75.3	63.0	62.3	77.9
40～49歳(n=206)	72.3	62.1	66.5	85.9
50歳以上(n=82)	86.6	68.3	74.4	82.9

図表3 2 修習期別の仕事満足度（「大変満足」と「やや満足」の合計）

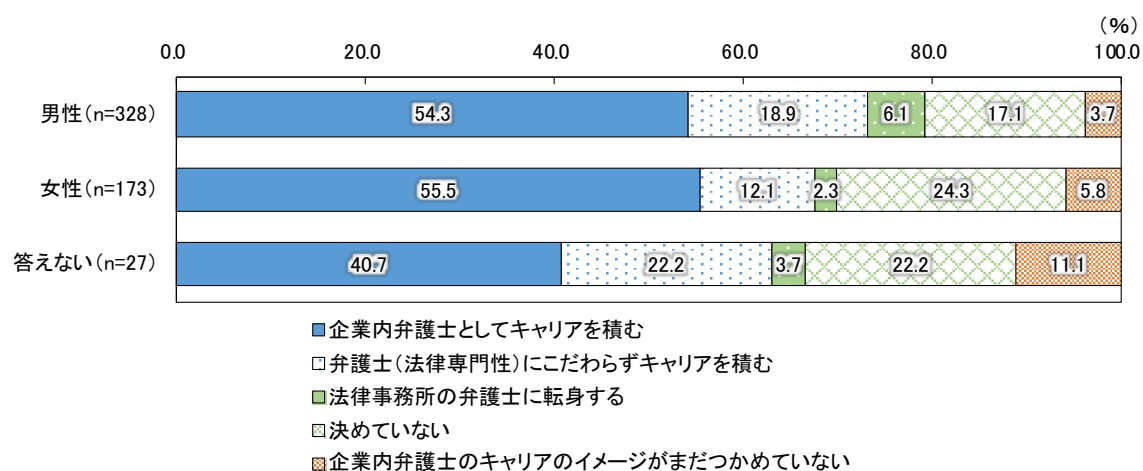
（単位：％）	業務内容	専門性・スキルアップ	年収	ワーク・ライフ・バランス
68～76期(n=182)	72.5	62.6	50.5	83.5
62～67期(n=202)	72.8	59.9	69.8	79.2
61期以前(n=137)	83.2	67.9	72.3	89.1
5条研修終了者(n=7)	85.7	100.0	71.4	71.4

5 今後のキャリアに対する考え方

今後のキャリアのイメージを尋ねた結果、「企業内弁護士としてキャリアを積む」が54.0％と最多であり、次に「決めていない」が19.7％、「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」が16.9％、「法律事務所の弁護士に転身する」及び「企業内弁護士のキャリアのイメージがまだつかめていない」が4.7％の順となっている。

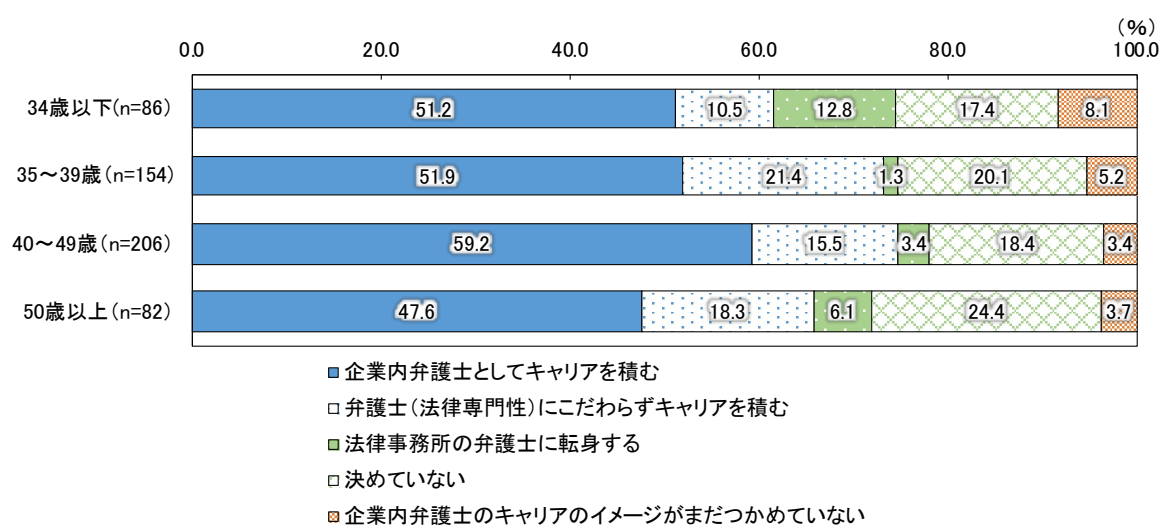
今後のキャリアのイメージを性別に見ると、男性、女性ともに「企業内弁護士としてキャリアを積む」と回答した割合が5割以上と最多となっている（図表3 3）。男性では、「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」と回答した割合が2番目に高く、女性では「決めていない」と回答した割合が2番目に高い。なお、「法律事務所の弁護士に転身する」と回答した割合は、男女ともに5％前後にとどまる。

図表 3 3 「性別」と「今後のキャリアのイメージ」のクロス表



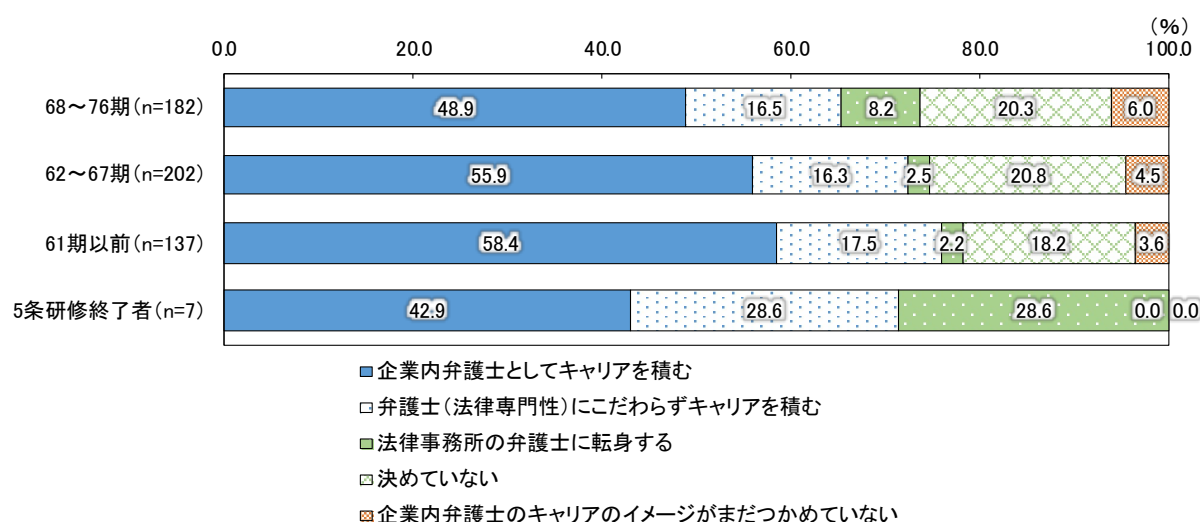
年齢別に見ると、いずれの年代でも「企業内弁護士としてキャリアを積む」と回答した割合が最も高い（図表 3 4）。「法律事務所の弁護士に転身する」との回答は、最も割合が高い「34歳以下」でも12.8%にとどまる。また、「34歳以下」を除きいずれの年代でも「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」と回答した割合は「法律事務所の弁護士になる」と回答した割合を大きく上回っており、今後、法律事務所に転職して更に法律専門性を高めるよりは、法律専門性にこだわらずに企業で働き続けることを希望する人が多いことが読み取れる。

図表 3 4 「年齢」と「今後のキャリアのイメージ」のクロス表



修習期別に見ると、年齢別のクロス表分析と類似した傾向が読み取れる（図表 3 5）。いずれの修習期でも「企業内弁護士としてキャリアを積む」と回答した割合が最も高い。また、修習期が新しいほど「法律事務所の弁護士に転身する」と回答する割合は高くなる傾向があるが、最も割合が高い「6 8～7 6 期」でも 8.2 %にとどまる。また、いずれの修習期でも「弁護士（法律専門性）にこだわらずキャリアを積む」と回答した割合は「法律事務所の弁護士に転身する」と回答した割合を上回っている。なお「決めていない」と回答した割合は、いずれの期でも 2 割前後となっており、具体的な今後のキャリアイメージを持っていない人も一定数存在する。

図表 3 5 「修習期」と「今後のキャリアのイメージ」のクロス表

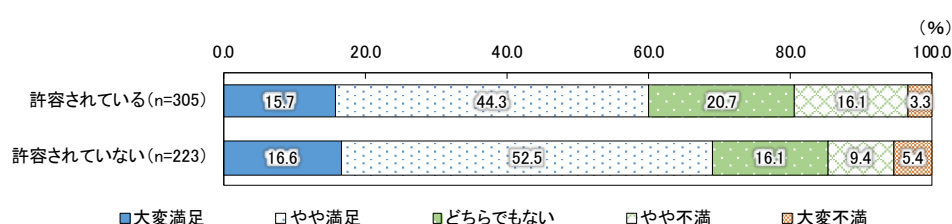


6 副業及び在宅勤務の状況について

現在の勤務先企業での副業の許否を尋ねた結果、「許容されている」が 5 7.8 %と過半数を占めていた。

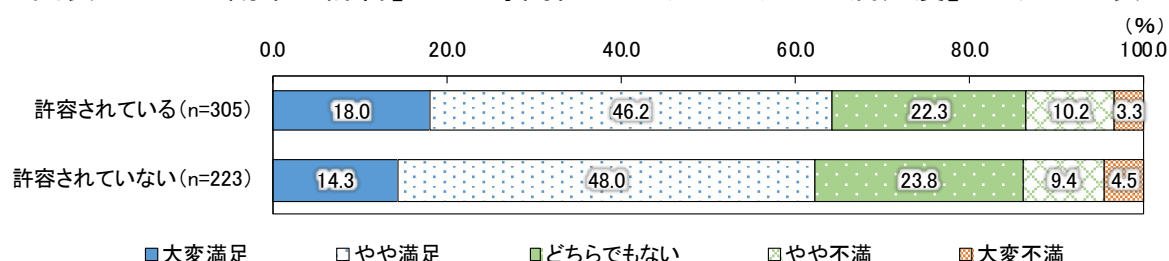
次に、副業が許容されている場合と許容されていない場合とに分けて、年収の満足度を見たところ、副業の許否にかかわらず「年収の満足度」に大きな差異はない（図表 3 6）。

図表 3 6 「副業の許否」と「年収の満足度」のクロス表



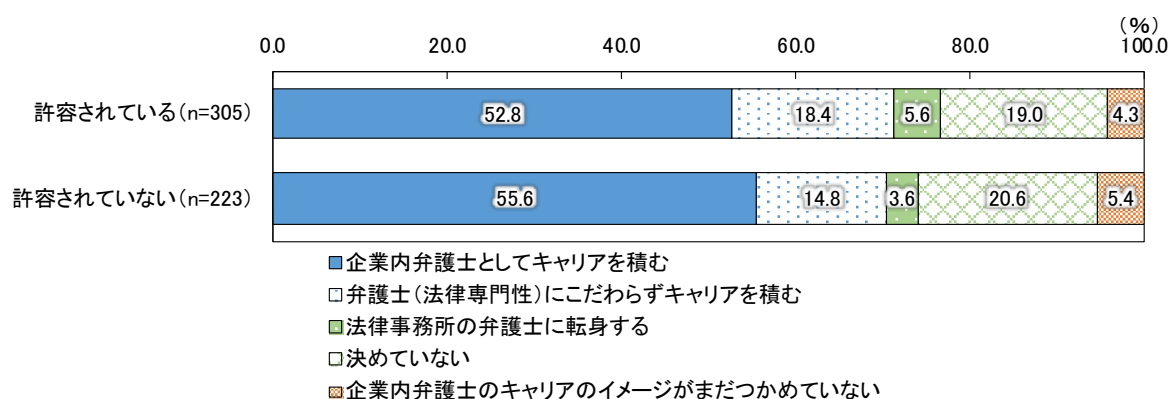
また、副業が許容されている場合と許容されていない場合とに分けて、専門性・スキルアップの満足度を見たところ、副業の許否にかかわらず「専門性・スキルアップの満足度」に大きな差異はない（図表 3 7）。

図表 3 7 「副業の許否」と「専門性・スキルアップの満足度」のクロス表



さらに、副業が許容されている場合と許容されていない場合とに分けて、今後のキャリアイメージを見たところ、副業の許否にかかわらず「今後のキャリアイメージ」に大きな差異はない（図表 3 8）。副業の許否いずれの場合も、「企業内弁護士としてキャリアを積む」と回答した割合が最も高く、「弁護士(法律専門性)にこだわらずキャリアを積む」と回答した割合は「法律事務所の弁護士に転身する」と回答した割合を上回っている。

図表 3 8 「副業の許否」と「今後のキャリアイメージ」のクロス表

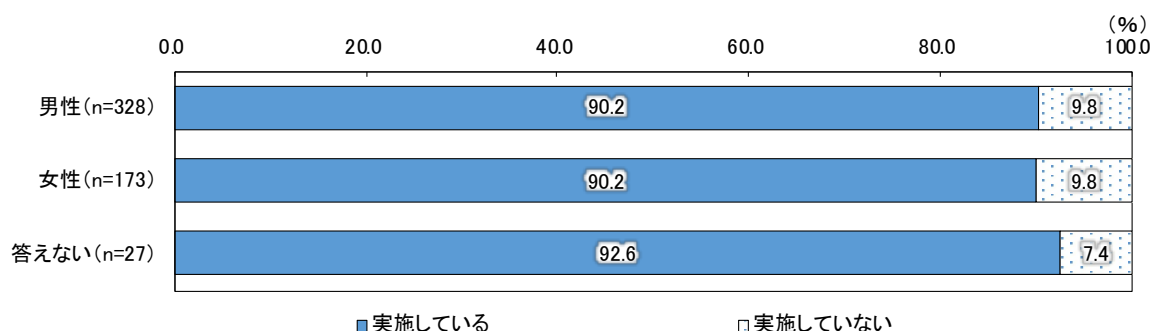


勤務先企業における在宅勤務の実施の有無を尋ねた結果、「実施している」が 90.3%と大半を占めていた。

性別に見ると、在宅勤務の実施状況に大きな差はなく、男女ともに 9 割以上が「実施している」と回答している（図表 3 9）。なお、在宅勤務の実施の有無については、回答者において、回答者当人の在宅勤務の実施の有無に関わらず、所属先企業として在宅勤務を実施しているか否か、を前提に回答した可能性があるこ

とに留意が必要である。

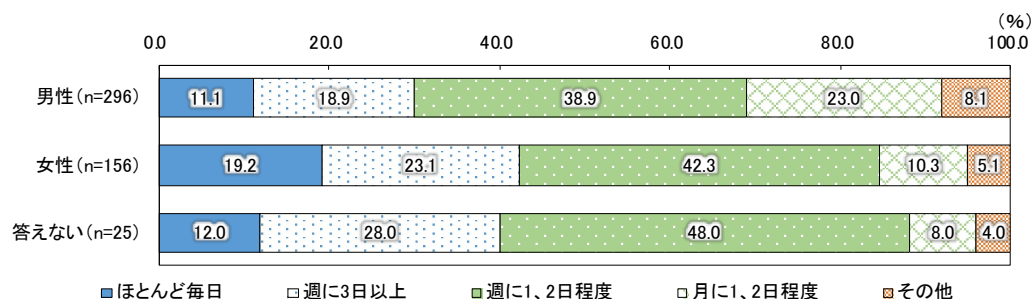
図表 3 9 「性別」と「在宅勤務の実施の有無」のクロス表



在宅勤務を「実施している」と回答した人を対象に、在宅勤務の頻度について尋ねた設問の回答を見たところ、「週に1、2日程度」が40.5%と最多であり、次に「週に3日以上」が20.8%、「月に1、2日程度」が18.0%の順で続く。

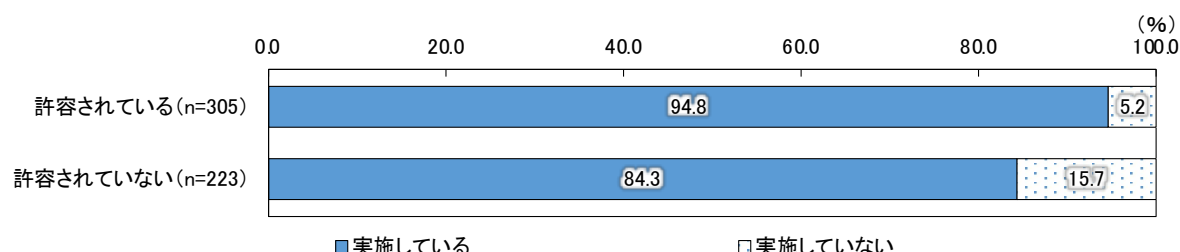
性別に見たところ、男性よりも女性のほうが、在宅勤務の実施頻度が高い傾向が見られる（図表 4 0）。

図表 4 0 「性別」と「在宅勤務の実施頻度」のクロス表



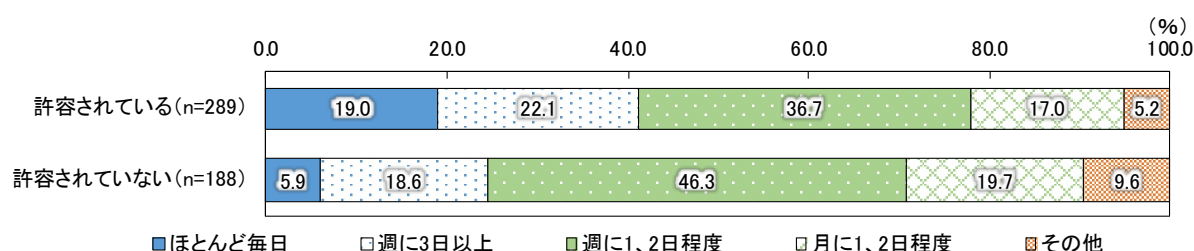
副業の許否別に見ると、副業が許容されていない職場で働いている回答者よりも、許容されている職場で働いている回答者のほうが、在宅勤務を「実施している」割合が高い（図表４１）。

図表４１ 「副業の許否」と「在宅勤務の実施の有無」のクロス表



副業の許否別に見ると、副業が許容されていない職場で働いている回答者よりも、許容されている職場で働いている回答者のほうが、在宅勤務をしている頻度が高い（図表４２）。

図表４２ 「副業の許否」と「在宅勤務の実施頻度」のクロス表



第４ まとめ

本調査は、２０１６年、２０１８年、２０２１年に続く４回目の調査である。今回の調査では、弁護士経験１０年未満である６８期以降の割合は３４．４％であり、前回第３回調査に引き続き経験年数１０年以上の弁護士が過半数に達しており、１０年以上の経験を持つ弁護士らが企業内弁護士として多く活躍している様子が見受けられた。

また、企業内弁護士の成り手に経験者が増えたことが影響しているものと思われるが、管理職（部長、課長、又は同等クラスの役職）や経営層（社長、役員など）のポジションに就いている企業内弁護士の割合も回答者の過半数に達しており引き続き高い水準にある。

そして、これまでの調査と比較しても、ワーク・ライフ・バランス、業務内容、

専門性・スキルアップ、年収に関する満足度について、満足とする回答が引き続き高い水準にあり、総じて現在の仕事に対する満足度は高い水準で維持されていると明らかになった。

なお、前回調査以降、基本属性については従来からの性別、年齢、修習期を尋ねることに加え、配偶者や子どもの有無といった世帯状況についても調査項目に加えている。これらの基本属性に関連し、前回調査と比して顕著な変化が見られる項目は特段見られないが、回答者の年齢については、前回調査では若年層が最多であったものが、今回調査では中年層が最多になるなど、微妙な変化が見られる項目も存在する。今後もこういった基本属性について定点観測を続け、キャリアに及ぼす影響等について検討を続けたい。

今回の分析は、「修習前後の経歴」、「企業内弁護士を選んだ理由」、「現在のポジション」、「年収」、「今後のキャリアイメージ」、「副業の許否」、「在宅勤務の実施頻度」等の各要素に着目し、それらと回答者の「基本属性」や各要素相互間におけるクロス表分析を中心に実施した（なお、この内、「副業の許否」、「在宅勤務の実施頻度」については今回調査から新設した項目である。）。また、「基本属性」や各要素の相互間で三重のクロス表分析を試みた項目もある。分析の詳細については各項目において記載のとおりであるが、これらの変数は相互に関連を有するため、疑似相関の可能性を排除しきれていないことには留意が必要である。

なお、クロス表分析の結果、なぜそのような傾向があるのかという解釈については、本報告書ではあくまでも仮説的に示しているにすぎない点にも留意されたい。今後も、変数に影響を及ぼすと思われる項目等について、更に検討し、調査項目の追加・変更等をしていくことが求められる。

本調査では、前回までの調査と比較して、顕著な数字上の変化までは見られなかったが、調査も第4回目ということもあり、徐々に増加・減少する要素等について傾向が浮き彫りになってきているものと思われる（例を挙げると、修習期と年収のクロス集計結果（図表25）について、57期以前のように前回調査時点ですでに一定の経験年次に達していた層を除き、まとまりごとに各期の最多割合を占める年収額を見ると、前回調査時点から一段階ずつ増加している傾向が見られる。例えば、68～73期の年収額は前回調査時点では「700万円未満」が最多であったところ、今回調査では「700～900万円未満」が最多となっており、65～67期の年収額は前回調査時点では「700～900万円未満」が最多であったところ、今回調査では「900～1100万円未満」が最多となっている。）。

以上のように分析を行ってきたが、本調査における有効回答率は15.57%

と減少傾向にあり（前回調査では16.63%）、今回調査における回答内容及びその分析結果が企業内弁護士全体を代表するデータと言えるか否かについては一定の留意が必要である。

企業内弁護士を取り巻く環境は日々激しく変化していることから、本調査を定期的に実施し、引き続き、企業内弁護士の実態や将来のキャリアイメージの変化等に関する調査・分析を実施することが肝要である。